地球のために　未来のために　いま、太陽光発電

PV-Net News

第6号
Mar. 2005

PV-Net News第６号　2005年３月７日発行　■発行・編集人：都筑　建　■発行所：太陽光発電所ネットワーク　〒101-0061千代田区三崎町SSビル6階
■記事・広告等のお問い合わせ　E-Mail：info@greenenergy.jp　TEL：03-3221-3370　※記事および写真等の無断転載は固くお断わりいたします。
■インターネットでも情報をご覧いただけます。www.greenenergy.jp　■印刷：（有）プロート　■レイアウト：八木澤晴子　■編集協力：（株）NOBOX
※太陽光発電のことを英語でPhotovoltaic power generationといいます。
太陽光発電所ネットワークの英文名称Photovoltaic(=PV) owner's-Network, Japanを省略して、この会の略称を「PV-Net」としています。

CONTENTS もくじ

1 ニューストピックス
愛知万博準備進む
12月イベント報告
グリーン電力証書取引
ロゴマーク決まる

2 イベント情報
愛知万博開催迫る！

4 PV-Net最前線
世界初！　太陽光発電自家消費分のグリーン電力証書取引を始めます
太陽光発電の売買電取引料金を問う
エコプロダクツ2004に出展して

8 特集 12月大集合イベント開催報告
第１部
PV-Netの目指すもの
ロゴマークが決まりました！
キャッチコピー決まる
各委員会と地域の活動発表

10 第2部
講演ダイジェスト
「21世紀人類のための太陽光発電」

12 各地の発電量データと太陽光発電所マップ

14 連載1 PVに関するお役立ち情報⑤

16 会員の広場

18 連載2 トラブル改善の取り組み⑤

19 活動報告　地域の動き

22 理事会＆委員会報告

24 事務局からのお知らせ
事務局日誌

COLUMN コラム
7 メーリングリストのやりとりから
11 PV-Net川柳 第四回

NEWS TOPICS

愛知万博準備進む

PV-Net News第５号で予告した通り、「愛・地球博」への出展準備が着々と進んでいます。テレビ・新聞などで目に触れ、耳に聞く機会が益々増えている正式名称「2005年日本国際博覧会」は、「自然の叡智」をテーマに市民に参加の場が開放され、数多くの団体が「地球市民村」に参加体験型展示プログラムを繰り広げます。

我がPV-Netの出展期間は５月１日から５月31日です。PV-Netの会員、準会員のみなさまは必ずこの期間にお出かけくださいますよう、今からスケジュール調整を怠りなく！

12月イベント報告

師走月も後半に入ったというのに、東大の校章のイチョウの葉が枝に残っている木がまだあるという暖かな昨年の冬の１日、180名の参加者を得て、午前、午後におよぶ中身の濃い大集合イベントとなりました。展示物の内容も益々充実し、ロビーでの対話・情報交換も活発で、休憩時間終了の案内がたいへんだったほど。会場の弥生講堂の木の床、壁が素敵でした。

グリーン電力証書取引

これはまた驚くべき画期的な内容のNewsです。本誌P4-5の記事をじっくりお読みください。

ここで大切なことは、会員一人ひとりが発電のデータを必ず登録すること。これがなければ何も始まりません。毎月１日はデータ読み取りデー。心してお忘れなきよう！

ロゴマーク決まる

ロゴマークコンテストに55点の応募がありました。PV-Net理事で構成された選考委員会が選考を行い、東京都の坂さんの応募作品が最優秀賞に輝き、昨年12月の大集合イベントで表彰されました。

この作品に多少手を加えて、PV-Netの正式ロゴマークが決定しました。

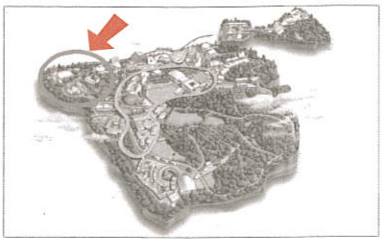
最優秀賞の東京都・坂紘一郎さんの作品

イベント情報 愛知万博開催迫る！

PV-Netは
愛・地球博
「地球市民村」に
参加します

太陽光発電所ネットワーク（PV-Net）は、愛知万博の“遊びと参加ゾーン”「地球市民村」に、2005年5月1～31日、ユニット「光と水のエネルギー広場」として参加します。“エネルギーシフト”実現の手がかりをちりばめた展示・ワークショップ（小グループの参加型セミナー）・実演・シンポジウムと、盛りだくさんの内容で、みなさんをお待ちしています！

ここでは、準備の様子も伝えながら、愛知万博への出展について紹介します。



愛知万博会場と地球市民村（遊びと参加ゾーン）

■ 地球市民村ってどんな所？

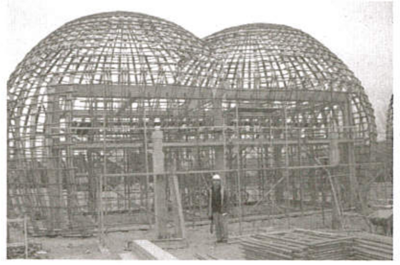
「地球市民村」はNPO／NGOの出展コーナーです。これまで国際博覧会へは、“民間”としての参加は企業のみで、今回初の試みとしてNPO／NGOコーナーが設けられました。毎月５つのユニットが月替わりで６カ月、合計30のユニットが地球市民村に登場します。私たちのユニット「光と水のエネルギー広場」は、国内17、海外７つの全24団体で協力し、５月の出展に臨みます。

「地球市民村」会場の様子（イメージ）

■ 愛知万博と市民の参加

今回の万博は、「愛・地球博」という環境をテーマにした国際博覧会ではあるものの、当初、会場をめぐって様々な問題がありました。「海上の森」に象徴される貴重な自然と生態系を保つために、中部の市民団体をはじめ、多くの人々がこの計画に異を唱え、運動を続けました。そうした活動は、当初の計画に大幅な改善をもたらし、開催にあたって市民との対話が無視のできないものとなっていったのです。

地域に生まれた対立の傷跡は、簡単に消えるものではありません。また、開発を最小限に抑えたとしても、６カ月続く大イベントには大量のエネルギーも物も使われます。しかし、「光と水のエネルギー広場」は、このような経緯を経て開催される世界的イベントだからこそ、地球上で同時多発的に展開されている「市民の市民による市民のための自然エネルギー」をめぐる動きを、この機会を大いに活用して世界へ発信していきたいと考えています。



「地球市民村」パビリオン建設風景

■“エネルギーシフト”を市民の手で

エネルギーはもともと、日向ぼっこのように心地よく身近なもの。降り注ぐ太陽のエネルギーは、熱や電気をつくり、水を湛える地球上に風を生み、緑を育みます。光・水・風・バイオマス……自然のエネルギーは、様々な形で身近に存在し、昔ながらの知恵の中に息づいているのです。

いまの、偏在し、未来の世代へ負の遺産を残してしまう化石・核エネルギー中心の社会から、自然エネルギー・省エネ中心の社会へ、中央集権型から分散型の社会へ、転換してエネルギーを市民の手に取り戻すことができるのは私たち一人ひとりです。

そんな“エネルギーシフト”に向けた実践と、ひと育ての場「自然エネルギー学校」の活動を、近い将来のイメージとして紹介します。世界でつながる市民風車のライブ中継、地球上に自然エネルギーがあまねく存在する様子を地図で表現、太陽の光で奏でられる音楽など、見えないエネルギーを身近に引き寄せ、地球に根づいた知恵を生かす世界の動きを体感するプログラムが盛りだくさん。通常のパビリオン内の展示に留まらず、隣接する広場に飛び出し、まさに自然のエネルギーを存分に活用したソーラークッカー、疲れた足をほっと休ませる癒しの足湯など、実演コーナーも用意しています。

■ PV-Netはどんな内容で出展するの？

自然エネルギーの中で市民が個人的に導入するのに最も有望であるとされ、地域分散型を特徴とする太陽光発電（PV）。PV-Netは、PVを“市民の手で”普及する担い手となってきたからこそできるワークショップや展示を展開します。誰もが実践者になれる、そのような実感と実践の輪を広げ、エネルギーを市民の手に取り戻し、現在の集中的なエネルギー構造を持続可能なものに変えていくイメージを膨らませることができればと思います。

ワークショップのねらいは、ずばり、PVを身近に感じてもらい、それを楽しみながら体験していただくことです。

■ ワークショップ①「みんなでつくろうソーラータウン」

PV-Net会員の多くの方は、ご自宅に太陽光発電のシステムをもっています。このワークショップでは、それを来場者に疑似体験していただき、地球温暖化対策への貢献や、個々の発電所は小さくとも横につながることで大きな化石燃料などの発電所に匹敵することを実感してもらい、つながってエネルギーをつくり、使うことの楽しさを伝えたいと準備しています。

来場者はまず、好みのミニチュアソーラーハウスをつくります。そしてソーラータウンの気に入った場所へハウスを建て、ソーラータウンの住人となります。会期の最後には、ハウスごとの５月の発電量（推定発電量）と、ソーラータウン全体としての発電量（ワークショップへの参加者全員分のひと月の発電量）、それぞれの環境貢献分（CO_2の排出削減量）をお知らせすることを予定しています。名古屋のテレビ塔○カ月のライトアップ分、東京・名古屋新幹線往復○人分に匹敵など、ひと月でどれくらいの電力消費に匹敵する電気を生み出すソーラータウンに育つのか、それは来場者のみなさん次第。こんなふうに身近な対象と比較し表現していきます。

また、まだ構想の段階ですが、ソーラータウンづくりと現実社会でのPV普及促進とをつなぎ合わせる手立てとして、PV-Greenの証書（本誌P4参照）を個人の方に利用してもらう仕掛けも検討中です。たとえば、「名古屋から会場までの移動時に生じたCO_2は、PV-Greenの証書○Wh分を買うことで相殺されます！　ソーラーハウスの発電量○日分です」などと具体的な説明ができます。

ソーラーハウス（イメージ）

■ ワークショップ②「太陽光発電でドン」

こちらは体力勝負。手回し発電機を使って思いっきり発電し、PVで発電している分と比べてみます。曇りの日、青空の日、それぞれの違いも楽しみながら競争し、PVの発電の様子を体感します。体を使って発電した分については証明書を渡すなど、来た方の足跡を残す内容を企画中です。

■ ワークショップ③「光を集めて、走れソーラーカー！」（予定）

いつもは陽が当たるのを待ち受けている屋根の上のPVですが、太陽のエネルギーを集めて、操ることができたらどうでしょう？　手鏡で光を太陽光パネルに集めて、ミニチュアソーラーカーレースのはじまりはじまり。子どもも大人も夢中になってしまいそうです。

■ シンポジウム

ユニットとして、６つのテーマのシンポジウムを開催予定です（会場と登壇者の都合で内容などに変更が生じることがありますので、時期が近づきましたら確認ください）。

- 5／4（水祝）：「太陽エネルギーを市民の手に」
- 5／7（土）：「家とまちのエネルギー」
- 5／8（日）：「エネルギー100％の実践」
- 5／15（日）：「バイオエネルギーとなつかしい未来」
- 5／21（土）：「エネルギー環境教育」
- 5／29（日）：「CO_2削減の実践」

■ 準備の経過とこれからの動き

「光と水のエネルギー広場」実行委員会が立ち上がったのが、2004年７月。自然エネルギーを市民の手で広めようと、実践的な活動を行っている国内外の団体が一堂に会しました。月に一度のペースで実行委員会を開催し、展示の内容がようやく固まってきたところです。

５月の開催中は、現地のボランティアスタッフとの協力が要になります。２～３月にかけて、まだ工事中の愛知万博および地球市民村会場の下見、現地ボランティアさんとの顔合わせ、ワークショップの運営者養成講座の開催、展示説明のマニュアルづくり、搬出搬入の計画づくりなどなど、準備はこれからが本番です。

■「光と水のエネルギー広場」へ、遊びに来てください！

地球市民村では、様々な魅力的なプログラムが予定されています。５月に万博会場へお越しの際には、地球市民村「光と水のエネルギー広場」へ、是非足を運んでください。

子どもたちの遠足にもぴったりの、生き生きとした自然エネルギー体験の広場ですので、学校へのご紹介なども是非お願いいたします。みなさんの来場を、お待ちしています！

★ ユニット「光と水のエネルギー広場」の出展概要 ★

出　展　期　間：5月1～31日のひと月間
出展コンセプト：“エネルギーが変われば生き方が変わる”

<展示の方法>　4つのテーマで表現
① 自然のエネルギーをゆったり楽しむ生き方
② いらないエネルギーをどんどん減らす生き方
③ 自然のエネルギーをつながって使う生き方
④ 地球上のエネルギーを感じて適応する生き方

<ホスト・パートナー団体>　自然エネルギー推進市民フォーラム、太陽光発電所ネットワーク、ワーカーズコープエコテック東海、Corporative Community Energy（米）、Freiwilliges Ökologisches Jahr（独）、マリフォルケセンター（マリ）、Ecological Planning and Building Bauhaus University（独）、雲南エコネットワーク（中国）、Centre for Alternative Technology（英）、EUROSOLAR e.V.（欧州）

<協力団体>ソーラーエネルギー教育協会、紙敷自然塾、ガンコ山、エコロジー住宅市民学校、森と風のがっこう、かわさきソーラーチーム、エコロジカル・フットプリント・ジャパン、足元から地球温暖化防止を考える市民ネット・えどがわ、東京湾市民風力、エコメッセ、武蔵工業大学宿谷昌則研究室、森のエネルギー研究所、西日本リサイクル運動市民の会といったエネルギーシフトに向けた実践に取り組む国内団体

★ 愛知万博概要 ★

正式名称 ： 2005年国際博覧会　愛・地球博
テーマ ： 「自然の叡智」
会　場 ： 名古屋東部（長久手町、豊田市、瀬戸市）
開催期間 ： 2005年3月25日～9月25日

★ 地球市民村概要 ★

- コンセプト「持続可能性への学び」
- 参加体験型の“楽習”プログラムを展開
- 日本と海外のNPO／NGOの協働参加でつくられます
- 「国連持続可能な開発のための教育の10年」と連携

<ご参考> ◎ 愛知万博公式サイト＝http://www.expo2005.or.jp/jp/index.html
◎ 地球市民村サイト＝http://www.global-village.expo2005.or.jp/

ボランティア募集　会期中および準備のためのボランティアスタッフも募集（3月15日締め切り）。疑問や質問は事務局までお問い合わせください。3月中旬に説明会を予定しています。

PV-Net最前線

世界初！ 太陽光発電自家消費分のグリーン電力証書取引を始めます

PV-Netは今回、表題の、世界でも先駆的な取り組みを世の中に発表し、社会的貢献を進めていきます。以下にその概要を一問一答形式で説明します。

自家消費分のグリーン電力証書取引とは？

PVシステムで発電された電気は、CO_2の排出が少なく環境付加価値があります。そのうちの自家消費分にある環境価値を経済価値ある証書として発行し、取引を行うことです。

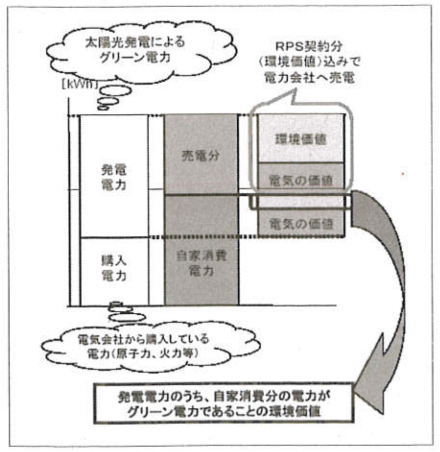
仕組みのポイントは何ですか？

太陽光発電の電力量は風力発電やバイオマス発電などに比べて小口です。そのため、データ収集や事務処理に極力経費を要さない仕組みづくりが肝要です。さらに、いかに簡便で信憑性のある方法でグリーン電力量を検証し、継続できるようにするかが重要です。

自家消費分だけを取引するのはなぜ？

系統連系によって売られた電気はRPS法（電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法）の対象となるため、現状ではその環境価値の大多数が電力会社に帰属しています。そのため、電力会社に帰属しない自家消費分だけを今回の取引の対象にします。

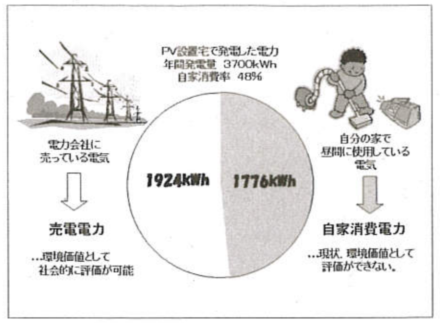
●図1 太陽光発電設置住宅における電力の価値



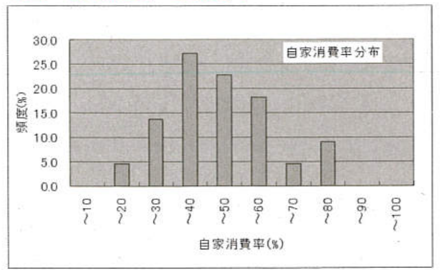
自家消費分の割合はどのくらい？

図2を参照してください。複数の調査で、太陽光発電出力の約50%が自家消費しているとの結果になっています。

●図2 自家消費の割合



●図3 自家消費率の頻度分布



自家消費電力の算定方法は？

以下の方法で算出されます。

太陽光発電電力中の自家消費電力量＝年間の太陽光発電量(A) − 電力会社への年間売電電力量(B)

グリーン電力を供給するのは誰？

個人のPV設置者や電力会社に逆潮流していない企業（団体）の中大規模PV設備所有者などを想定しています。

グリーン電力証書を購入するのは誰？

環境保全に貢献する意思を持つ企業、自治体、団体、個人などです。京都議定書の発効により、多くの企業がこのグリーン証書に興味を持っています。

グリーン電力証書を発行するのは誰？

PV-NetにPV-Greenの事業部を設置予定。この事業部で証書の売却、証書購入の受付・処理、認証機構への申請の代行、証書の管理・検証も行います。

取引の単位とその具体的金額は？

発電者から購入する場合は、登録された発電者の電力量をデーターベース化し、その中の20軒以上を1ファームとし、ファームごとの1年間の発電量合計で認証申請を行います。販売するときは1MWh単位で証書を発行します。金額は※円／kWhを予定しています（※は4～12円の間を想定）。

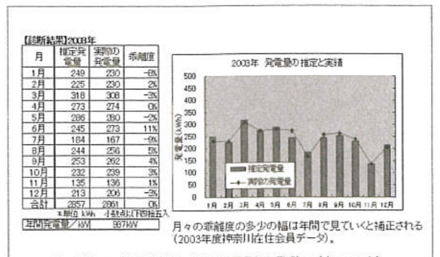
グリーン電力を認証するのは誰？

現在、国内では「グリーン電力認証機構」（事務局：日本エネルギー経済研究所）のみです。すでにPV-Netとして今回の仕組みの妥当性を「グリーン電力認証機構」に登録申請しています。証書発行の際には、年間の電力量を認証機構の審査運営委員会で審査されます。

申請された発電量の正確さ、信憑性はどのように検証するのですか？

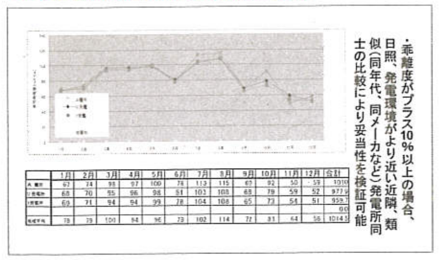
PV健康診断と近隣比較の手法で検証し（図4、図5参照）、電力会社の検針票を添付します。近隣比較はPV健康診断を補完し、データの信憑性を高めています。いずれもPV設置者自身に年に一度自己申告をしてもらい、PV-Greenで推定発電量とのすりあわせを行って、その妥当性を確認します。

●図4 PV健康診断



この方法で、検証対象となる発電所の母数に対して9割の発電所の妥当性の保証が可能と想定

●図5 近隣発電所同士の発電量比較



ダブルカウント禁止はなぜ必要？

二重に環境価値を売ることは、仮想的要素を含む制度の場合は特に厳格に禁止されるべき項目です。自家消費電力の環境価値を太陽光発電者から譲渡する契約を取り交わし、それを追跡するためには管理の徹底が要求されます。

別途基金設立構想があるのはなぜ？

グリーン電力取引への参加は任意ですが、PV設置者の中には、グリーンな電力を自家消費することで環境貢献を果たしている満足感を得ている方もいます。こういった方々は、証書売買による自家消費電力のグリーンな価値の譲渡に前向きではないでしょう。当然その意思は尊重されるべきです。

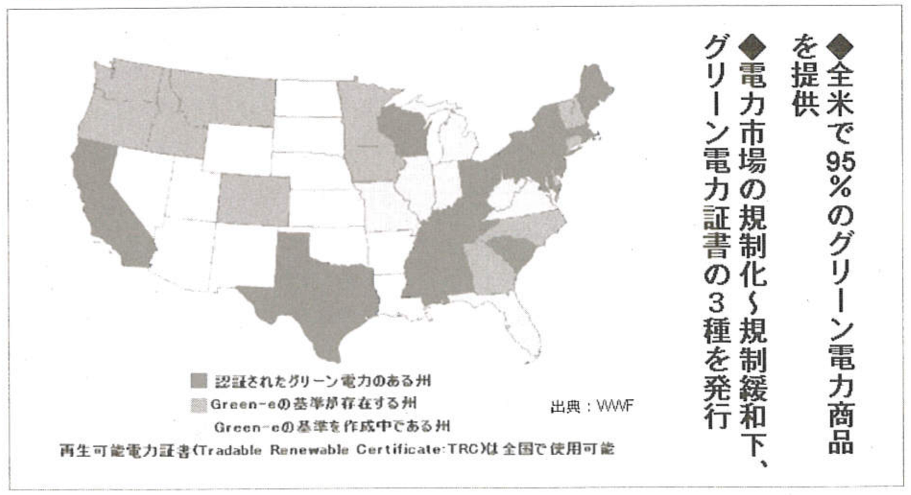
そこで、証書価格の数%を基金化し、環境貢献を維持する仕組みに回すことで、売却した環境価値の一部を環境貢献に戻す仕組みを模索しているのです。

なぜ、世界で初めてなのですか？

グリーン電力取引の盛んな米国などは、売買電の計測メーターが1個のネットメタリングという方式です。これでは別途測定器を設置しないと自家消費分を読み取ることができません。

日本は売買電ごとに電力量計がある2メーター方式なので自家消費分の電力量を算定することができ、取引可能な条件が整っています。これにより、世界で初めてこの取引を試みることができるわけです。小口の太陽光発電のグリーン電力取引は、世界的にも活発でない状況です（図6参照）。

●図6 米国の状況



証書購入者にとってのメリットは？

①グリーン企業（団体）としてのイメージ向上（社会的責任投資の向上）。

②証書を通して地域のPV設置者（証書購入者の製品・サービスを買う消費者）とつながったグリーン企業（団体）が、事業の展開にそれを活用することが可能（環境コミュニケーション向上）。

③05年2月に批准された京都議定書のCO_2削減が、より厳密に企業努力を求められることへの早期対応とリスクの分散・回避ができる。

④グリーンラベルなどを付加した新たなプレミアム商品の開発が可能。

売り手であるPV設置者のメリットは？

①太陽光発電者の環境貢献を広くアピールすることが可能。

②設置費用の早期回収が可能。

ちなみに、現在風力発電のグリーン電力証書の取引価格は4円／kWhです。太陽光も同額だとすると、平均的な3.5kWシステムでは50%の自己消費割合で約7000円／年、取引単価が10円の場合は17500円／年となります（米国の証書取引では太陽光は風力の約7倍の価格で取引されています）。

ビジネスとしての見通しは？

証書購入単価がビジネスの決め手になります。そのためには太陽光発電の証書のブランド化なども問われており、現在、いくつかの構想を準備中です。

京都議定書発効に伴って社会情勢も大きく変化し、環境ビジネスにとっては次元の違う追い風になると思われます。世界一のPV普及国の日本でのPVグリーン電力証書取引は、十分ビジネス基盤を用意されています。すでにビジネスモデルの特許申請も行いました。

国（経産省／NEF）や電力会社、地方自治体、PVメーカの対応は？

経済産業省の「新エネルギー産業ビジョン（2004年6月発表）」では、「自立した新エネルギー産業へ向けた重点施策」として「グリーンパワー活用型ビジネス」があげられ、需要家の参加によって新エネルギーの導入を進めるための仕組みであるグリーン電力プログラム（グリーンパワー）を活用したビジネスモデルの進展を図ろうとしています。

PV-NetのPV-Greenビジネスモデルもその一環として位置づけられます。環境省も地球温暖化防止の観点からこの仕組みについて関心を持ち、将来のCO_2排出権取引などの仕組みと連関することも想定しています。

電力会社、PVメーカとの協力も、技術的側面だけでなく仕組みの中で補完関係として位置づけています。また地域密着型のグリーン電力の仕組みを進めるには自治体とのコラボレーションは欠かせません。すでにいくつかの自治体と進め方について協議しています。

どのような質問・疑問にもご連絡いただければ対応いたします。私たちの進めようとしている自然エネルギーの普及と未来のエネルギー構築を広く社会に伝えるために、会員のみなさまの特段のご協力をお願いいたします。

太陽光発電の売買電取引料金を問う

1、PV-Netからの社会的提言

「あなたは電気料金に興味があります か？」と唐突に問われても、「何を訊いているの？」と一瞬戸惑う方が多いだろう。しかし、太陽光発電（以下PV）設置者、つまりPV-Netの会員のみなさんに「太陽光発電売電料金に興味があるか？」と問うと、100%近い人が「興味がある」と答えるはず。PVを話題にすれば必ず「儲かるの？」という質問を浴び、儲からないとわかっていても数百万円の大枚を叩いた手前、少なからず気になるところである。

PV-NetがPV設置者の集まりである限り、この売電料金の動向は見過ごすことのできない最大の関心事である。この成り立ちと現状とこれからを少し整理して会員の共通事項にすることは、PV-Netがやっておかなければならない大事なテーマであり、期待もされている。この作業の上でPV-Netからの社会的提言がされていくことになる。

2、余剰電力買取制度

電力自由化の余波を受け、電力会社が余剰電力買取制度としてPVをはじめとする自然エネルギーの電力購入を始めたのは1992年から。当時の電力会社の社長会でこの画期的な制度の導入が確認され、決定発表された。ということは、国が法律で定めた制度ではなく、電力会社の自主的（？）な取り組みだった。

このことはふたつの作用を私たちにもたらした。ひとつは、この英断によって瞬く間に個人住宅の屋根の上にPVが設置され、日本のPV普及が世界一となったこと。もうひとつは、法律化でなく電力会社の自主的制度のため、いつか廃止されてしまうかもしれないという不安が13年以上もたった今も拭えないでいる原因となった点である。

環境庁（当時）地球環境部「太陽光発電システム導入マニュアル」（平成7年11月）には、「太陽光発電、風力発電について、今後の技術開発によって商用化が図られるまでの間は、お客様に販売している契約種別ごとの電力量料金単価で購入する」と書かれている。これによれば商用化が達成されれば電力会社の余剰電力買取制度も消滅すると解釈できる。しかし環境省はPV導入の主幹官庁ではない。主幹の経産省（当時：通産省）では表面上はこの前提に言及したものは見当たらない。

新エネルギー財団（NEF）から補助金を得てPVを設置した人たち（含むPV-Net会員）の大多数は営業マンからこの条件に関する説明を受けておらず、営業マンも知らないことであり、経産省主催のPV補助説明会ですら電力会社との系統連系が補助の絶対条件と強調されるだけで、PV売電価格の行末について語られることはなかった。

3、PV設置者の不安

ここへ来て不安が現実のものとしてPV設置者にのしかかってきた。ひとつは、NEFの個人住宅用PV補助の来年度終了に伴い国の補助も終わるため、電力会社が「無理してPV発電の電力を購入する必要はない」、あるいは「そもそも国がやめたら義理立てして高いPVの電力を購入する必要がない」、と言い出さないかという不安。

もうひとつは、電力会社が一方的に売電料金を下げてくる不安である。東京電力は当面、値下げなどは考えていないと答えている。しかし、RPS法が成立して認定代行を電力会社がやり、その中に含まれるグリーン環境価値もそのまま電力会社に帰属することになったとき、それに異議のある者に「燃料代分は出すがグリーン価値の部分はほかで買ってもらえ」と言っていた他の電力会社が複数あったのは記憶に新しい。

さらにRPS法では電力会社（事業者）に一定割合（発電総量の1.35%平均）の自然エネルギーの購入を義務づけているが、それも自然エネルギー同士を市場競争にさらすため、現状では割高なPVは締め出されるのではないかとの懸念もある。

4、日本のPV売買電の中身と価格

余剰電力購入では売買電料金が1：1という原則にのっとっている。1992年当時、欧米などで1：0.5〜0.9で売り買いをしていたのと比較すると、日本のほうが先進国の中では最先端の良い条件であり、欧米の担当者たちも驚いていた。これは普及の大きな原動力になった。

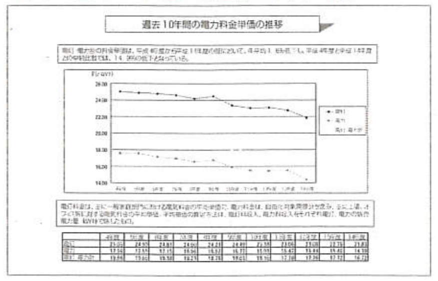
しかし、実質的には1：1ではない。電力会社から購入するときには買電価格に基本料金が付加されているが、売電の際に基本料金に当たるものはない。

5、実質上PV売電料金の引き下げ

既に売電電力料金は実質上価格が下げられている。電力自由化が進み、それに伴い電気料金が下がっている。図1でもわかるが、過去10年間で平均電灯料金は3円下がっており、深夜電力にいたっては4円も下がっている。

最近では、昨年12月の電気料金の大幅引き下げでPVの売電価格もさらに下がる結果となっている（P7「メーリングリストでの情報交換より」参照）。本年4月からは50kW以上の施設も電力自由化対象となり、全体の60%を超える範囲が自由化となるため、電気料金も低下する傾向にある。

●図1 過去10年間の電力料金単価の推移



6、財産の目減り対策を

PVの初期投資の償却期間を20年程度と計算し、気長に構えている人も、そんなに悠長にしていられない状況となっている。PVは財産である。財産の目減りを放置することなく何らかの歯止めをかける必要がある。茨城の藤井さんのように売買電の電気料金計算ソフトを作成するのも大きな提案になる。

これは電力会社だけの問題ではない。国の政策と連携した対応が望まれる。みなさんのお考えを是非聞かせてもらいたい。

エコプロダクツ2004に出展して

「エコ風。みんなで巻き起こすエコな風。もっと吹く、もっとひろがるエコライフ。」

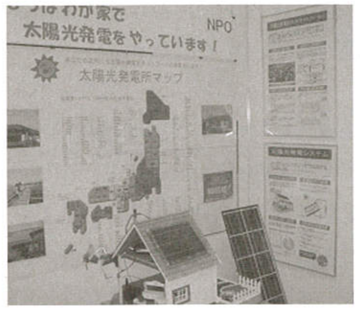
これが今回のキャッチコピー。ゆりかもめを降りて会場まで行く途中の案内板、マスコットの“エコぴょん”とともに何回となく迎えてくれる。会場に入るとすぐ右手がNGO・NPOコーナー。我が太陽光発電所ネットワークはN-43、幅3ｍの小ブースに大きな日本地図と、神奈川の勇士が作成したドールハウスを並べて来場者を待ちました。

「地球と私のためのエコスタイルフェア」をコンセプトに12月9、10、11日の3日間東京ビッグサイトで開催された「エコプロダクツ2004」の来場者数は、過去最高の124,829人（主催者側発表）。「エッ！　そんなデッカイ展示会だったの？　なにやってたの、教えて！」という声が聞こえてきそうなので、整理して教えます。

- 地球にやさしい製品・サービスが大集合！　450社・団体を超える出展者。
- 50を超えるNGO・NPO、大学・高校や環境サークルも多数出展。
- 環境省をはじめ、政府系団体コーナーやエコキッズ！　まだまだあるけど書ききれない。

イベントのマスコット
“エコぴょん”

そんな中、我がPV-Netも頑張った。ボランティアと普及広報委員、総勢12名のスタッフで配ったチラシが約1000枚、売れた書籍（『わが家ではじめる太陽光発電』）18冊。その場で会費を納めて会員登録、1名様。手帳に挟んだ自慢の我が家の写真を見せてお話させていただいた方、数え切れない。



大きな太陽光発電所マップとドールハウスで来場者を迎える我が太陽光発電所ネットワークのブース

ポスターを見て設置者の会であることに興味を示した方と、「愛・地球博（愛知万博）に出るようなしっかりしたNPOなんだぁ」とつぶやいている来場者が数人おりました。また、PVの設置を検討している人が意外に多いという報告を複数のスタッフから受けました。

そんな成功の陰には、ワーキンググループ（WG）の進め方に工夫を凝らし、昨年の反省点を踏まえてコンセプトを決め、対象者を明確に絞り込んだスタッフの熱意があります。展示内容もほぼイメージ通りの出来映えだったため、胸を張って説明できたと自負しています。

特徴的な意見として、償却年数10年以下を望む声が大きかったり、若い世代の女性の、建て替え時や屋根のメンテナンス時にPVを設置したいとの声が多かったりしたこと。何より感じたのは、このイベントがエコと名の付くあらゆる製品やサービスが並び、市場動向調査の格好の場所だったということです。

（普及広報委員会副委員長・エコプロダクツWG責任者　飯島一彦）

売買料金単価の値下げについて

〜メーリングリストでの情報交換より〜　事務局

10月から東京電力の電灯料金が値下げとなりましたが、これに伴い売電料金単価も下がってしまいました。ドイツや韓国のように売電料金を上げている国があることを考えると、ちょっと考えものです。

このことをメーリングリストに投稿した神奈川地域交流会の岡野さんが、2003年の消費、発電実績でシミュレーションを行ったところ、1年間で約3500円の持ち出しになるとのことでした。「電化上手」の売電単価が−11%になることが大きく影響するようです。

この投稿がきっかけで、メーリングリストでPV-Netの役割についての意見が投稿されました。「経済的にペイするなら、PVをつけてもいい」と考える方は多少ないますが、「10年で元が取れないなら導入を見送る人がいる」との意見もありました。

売電価格を高くすることは、会員のメリットを守るだけではありません。たとえば売電単価が買電単価の2倍になれば、PVの普及はかなり進むと考えられます。PVの普及はCO_2発生量の削減につながり、地球環境の改善に貢献する一助になると考えられます。

このやりとりがきっかけとなり、11月開催の第4回理事会で、会の目的としてこの問題を検討しました。理事会では、PVの普及は地球温暖化防止にもつながることから、売電単価についても積極的に提言・発言をしていくこととなりました。

メーリングリストに参加されていないみなさんとも一緒に考えていきたいことです。

特集　12月大集合イベント開催報告

発足から１年半を経た太陽光発電所ネットワーク（PV-Net）が、「未来に向けた躍動」をメインテーマとして、昨年12月18日、東京大学農学部弥生講堂を会場に、「全国太陽光発電所オーナー大集合イベント」を開催しました。

当日は180名のみなさまにご参加いただき、たくさんのプログラムを堪能していただきました。会場での発表・展示と充実した内容で、参加された方は非常に満足していました。

参加者全員による集合写真

第1部　PV-Netの目指すもの

既に、会員数は1000名を突破、太陽光発電所ネットワークは日々発展をたどっています。そのPV-Netが目指すものを、このイベントの午前の部から探ってみました。

2004年度に掲げた３つの重点目標を活動内容とともに紹介します。

１）太陽光発電全体の実態把握を通して、さらなる普及・促進を図るとともに、会員への実利的メリットの実現をめざす。

＝活動内容＝

① PVに関わる制度・技術情報、関連団体、業界の把握と資料づくり
② 設置者・未設置者にPVの意義を説明し、普及を図る
③ 保険制度の新設、メンテナンスへの対応
④ PV健康診断の充実、およびトラブル対応を軸とした相談窓口としての相談室を発足させる
⑤ 売電単価やグリーン電力証書価値などの制度改善へ努力をする

２）PV-Netの物心両面での自立化と基盤固めを、地域の諸組織との連携や全体との調和を図りながら行う。

＝活動内容＝

① 実践・収益事業に向けた準備をする
② 自治体、教育委員会、地域の他団体との持続的連携を探る
③ 各地域交流会の自立化を図る
④ PV-Netの法人化を含めた中長期活動計画の作成・見直しをする

３）会員拡大と会員構成の多様化

＝活動内容＝

① 関東圏外も含む会員の拡大を図る
② 家族会員など、会員制度を検討する
③ 家族ぐるみ、子ども向け各種イベントを実施する
④ PV-Netの活動内容を外へ向けて発信し提言する
⑤ 国内のみならず、国際的な交流・情報発信をして行く

これらの活動目標から、既に実現しつつある主なものとして以下の４つがあげられます。

1、太陽光発電システムの流通構造調査、および購入プロセス調査の報告書が完成間近である
2、PV相談室を昨年10月1日に開設した
3、PV自家消費分のグリーン電力証書化事業を担うべく「PV-Green」が始動した
4、2005年５月、愛知万博・地球市民村への出展準備が進行中である

つぎに、年度目標として、また、中長期的課題として、現在も研究、検討を続けている主なものをあげてみます。

○ユーザーユニオンとして法人化を達成する
○ネットワーク化（可能性）と文化について考える
○政策提言者としての役割を担う

以上が午前の部「PV-Netの目指すもの」のあらましです。

このように太陽光発電所ネットワークは各種イベントを通じ、太陽光発電が本質的に持っている市民性、分散的、展開の可能性、持続の可能性を活かし、ひいては地球的、平和な世界を追求していくことでしょう。

（調査委員会副委員長・イベント司会　横谷公雄）

ロゴマークが決まりました！

ロゴマーク表彰式の様子

昨年８月発行の会報第４号で募集しましたPV-Netのロゴマークが、昨年12月開催の「全国太陽光発電オーナー大集合イベント」で発表になりました。

イベントにご来場いただいたみなさんの投票により、PV-Netのロゴマークとして選ばれた作品は、具象化（デフォルメ化）された太陽（マーク）が、PV-Networkのロゴを暖かく見つめているという構図です。

私は、この具象化された太陽が、地球環境に果たすサステナブルな役割と、太陽光発電所長の顔をイメージし、ネットワークづくりの呼びかけを表しているように思います。まさに、わが「太陽光発電所ネットワーク」にぴったりのもので、これからの会の新たなシンボルとして、大いに活用し、社会に広めたいものです。

会報に、リーフレットに、名刺に、会と会員のホームページに……と、ロゴマークの活用の場はたくさん用意されています。会員各位のアイデアによってさらなる場が広がって行くでしょう。５月の愛知での環境万博におけるロゴマークの使い方についてアイデアをお持ちの方は、事務局のほうにお願いします。

私たちもこのロゴマークに恥じない活躍を心がけたいものです。

（普及広報委員会　松田廣行）

キャッチコピー決まる

大集合イベントの中で参加者による人気投票の結果、つぎの７点が入賞しました。

地球のために　未来のために いま、太陽光発電
使っても使っても減らない貯金　それは太陽エネルギー
輝く太陽に緑の大地　貢献するPV-Net
青い地球をこどもたちに　私たちにできること！
Let's Begin！　100年後の子供たちのために
太陽光発電所　つなげて つなげて　メガ発電所
輝け！　われらの太陽光発電所

選考方法は、得票数の多い作品上位５点を入賞としていましたが、３位と５位に得票数の同じ作品が２点ずつあったため、入賞作品が７点という結果になりました。地球環境を壊すことなく未来につなげようとの気持ちと、そのための太陽光発電の普及、そしてPV-Netの役割など、巧みに表現された秀作揃いと言えるでしょう。

PV-Netの財産として、チラシやパンフ、イベントなどに大いに活用しようではありませんか。

（普及広報委員会　田中東紀男）

各委員会と地域の活動発表

リレートークの形式で、９都県の地域交流会や３つの委員会が2004年度前半に行った活動を紹介しました。

各地域交流会では、それぞれの持ち味を活かして、発電所長に役立つ発表が工夫されていました。

＜埼玉地域交流会＞

志木市立宗岡中学校の創立30周年記念行事として、３年生112名を対象に、太陽光発電についての授業をしました。また太陽光発電についての親子工作教室を地元NPOと共催し、好評でした。

＜茨城地域交流会＞

地域の世話人の藤井さんが電気料金計算ソフトを開発しました。料金プランを選んで使用電力量や売電量を入れると、差し引きの金額がすぐにわかる優れものです。

＜栃木地域交流会＞

初めての企業協賛イベントとして、親子を対象にした夏休みイベントを行い、大成功しました。また地域として委託事業獲得の一番乗りを果たして、県内の太陽光発電の調査をしています。副産物としてほとんどのカルテ登録が完了し、登録率でトップに躍り出ました。

＜群馬地域交流会＞

太陽光発電の集中連系では全国最大規模のソーラータウンのある太田市にてフォーラムを開催しました。清水太田市長の講演の後、実際に集中連系が行われている住宅街を見学しました。

＜千葉地域交流会＞

県内会員のパソコン使用状況をアンケートしました。８割の人がパソコンを持っていても、ホームページをよく見ている人は２割以下、たまに見る人を含めても５割でした。この結果を元に会員のカルテの登録を支援していく予定です。

＜東京地域交流会＞

パワーコンディショナの積算発電量の表示方法はメーカによって様々に違います。東京の世話人のものだけでも、表示が入れ替わるものや、ボタンを押すものなど色々でした。

＜神奈川地域交流会＞

保土ケ谷地区が４月に結成されたのを皮切りに、近隣グループ交流が９つも立ち上がっています。情報交換や親睦、相談を行ったり、地域イベントへの出展などを行ったりしています。

＜山梨地域交流会＞

新会員宅に、世話人会として超割安の手づくり太陽光発電所を設置しました。太陽光発電の普及のさきがけとなる試みとして注目されます。点灯式では達成感にあふれた表情になっていました。

＜静岡地域交流会＞

環境月間県民大会や環境・森林フェア、掛川市新エネルギーフェスタなどの県内自治体イベントの出展のほか、愛知県田原市のエコ·エネルギーフェスタにも出展するなど、まとまりのある結束力で大車輪の活動です。

懇親会の様子

◆◆◆

委員会の活動紹介としては、以下３つの委員会より、特徴的な活動が紹介されました。

＜調査委員会＞

太陽光発電の資料室づくりや、NPOを支援する助成金調べといった、会の基盤となる活動をしています。また、今後は自然災害の影響調査やNEFの補助金終了後の自治体の政策の調査なども行っていきます。

＜普及広報委員会＞

12万人の来場者を記録したエコプロダクツへ、メーカとは違うアピールをして出展しました。展示説明もボランティア・スタッフが行い、約1000人に会の資料を渡すことができました。

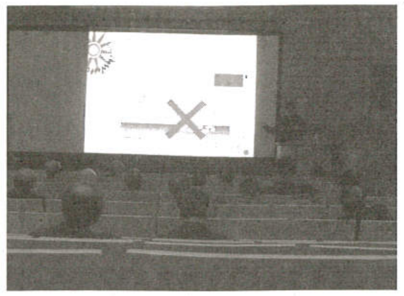
＜技術・対応委員会＞

PVカルテと発電量の登録は、自分の診断結果がわかるほか、会全体の診断の精度を上げたり、PV-Greenの活動に役立ったりなど、たくさんの意義があります。各地域でも登録のサポートを行い、栃木ではほとんどのカルテ登録が完了しました。カルテ入力強化期間を延長して、次回の会報にもカルテを同封しますので、未記入の方は是非協力ください。

（事務局）

第2部 講演「21世紀人類のための太陽光発電」

講師：黒川浩助氏（東京農工大学教授）


会場の様子

太陽電池の誕生から50年、ご存知のように日本では住宅用太陽光発電が右肩上がりで普及しています。今回、東京農工大学の黒川浩助さんが、太陽エネルギーの特性、これからのエネルギー動向、これからの太陽光発電普及についてお話ししてくださいました。
この講演のダイジェストをご覧ください。

■はじめに

太陽電池誕生から50年、日本の「サンシャイン計画」から30年の今年、NEDO（新エネルギー・産業技研総合開発機構）は「PV2030」を設定しました。我が国における住宅用PVシステムの意味を再認識するためです。

自然エネルギーのほとんどすべてが、広い意味で太陽から受けたエネルギーです。受けるだけだとエネルギーが地球に溜まる一方なので、同じ量の温度放射をして熱的な平衡を保っています。

化石燃料や核エネルギーを使うと、増えた分のエネルギーを放射するために、地球の温度が少し高くなります。これが第一の温暖化です。また、CO_2の増加によりこの温度放射が難しくなり、さらに地球の温度が上がります。それが今の温暖化現象です。

燃料の過剰消費をやめ、CO_2を減らすことにより、地球の温度はバランスがとれます。

■太陽光発電の性質

私たちは太陽からどのくらいのエネルギーを受けているのでしょうか。世界中で使用している約1年分のエネルギーと、太陽エネルギーの約40分ぶんが同量です。言い換えると、ゴビ砂漠の面積の約半分に今みなさんの使っている太陽電池を敷くと、全世界で使う電気使用量と同じくらい発電します。

太陽電池には、排出物はあるけれども熱排出量を増やさない、という大事な性質があります。体積効果が無いことも、もうひとつの性質です。

多くの光を受けるためには、面積を稼ぐしかありません。大量生産でコストダウンできても、日本は土地代が高い。太陽電池は非常に軽いので住宅の屋根につけてしまえ、ということです。建設期間が短く、資金をあまり寝かさないことも商業化には重要なことです。

また、太陽エネルギーには資源の偏在性がない点も非常に重要です。遠隔地から大量に運搬する資源は戦争の原因になりますが、太陽光は地元で取れます。人間は太陽なしには生きられませんから、太陽電池は人間が生きている間は永久に使えるのではないでしょうか。

しかし、利点だけではありません。PVは気象の影響を受けます。変動性を受け入れて使う道もありますが、研究者としては、今の暮らしの質を下げず、環境に対する負荷もあまり上げないで、何とか環境と人間とが共生できるよう努力します。そのためには、消費するだけのものに依存してはだめです。

■太陽電池のCO_2削減能力

製造エネルギーを含めても、太陽電池1m^2のモジュールで66kgのCO_2を削減します。発電したkWhを火力発電から排出されるCO_2と比較すると、約半分です。これで、まず石油火力を節約できます。

つぎに、日本には人工林がありますが、このCO_2吸収量は自然林より多く、政府発表によると1m^2で0.6499t程度です。しかし、太陽電池はその100倍のCO_2を減らすことができます。

これを面積に置き換えて比較してみましょう。40坪の家（建蔽率50%）の南半分の屋根に載せた太陽電池3kWが削減できるCO_2と同量のCO_2を人工林に吸収させるには、東京ドームと同程度の広さが必要です。

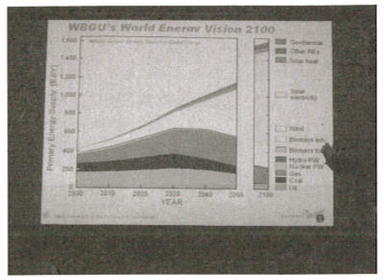
ただ、持続性の考え方には注意が必要です。東京農工大には工学部と農学部しかないので一緒に勉強する機会が増えました。工学部では非常にシンプルなモデルをつくって持続性を検証します。農学部は、より複雑なシステムを試さないと結果がわからないと言い、色々と相談しています。

■21世紀のエネルギーとPVの今後

シェルインターナショナル、JPEA（太陽光発電協会）、EPEA（Environmental Protection Encouragement Agency）、WBGU（英語名称Germany Advisory Council on Global Change）などの予測によると、2020～2030年に原子力、化石燃料のエネルギー供給量は頭打ちになり、2050～2060年に化石エネルギー起源の代替エネルギーと再生可能エネルギーがほとんど同量になります。

対してPVのエネルギー供給量は、システム寿命30年、年間総発電量の1/30、4400GWクラスの太陽光電池の生産が2100年まで持続すると想定し、老朽化した物を更新していけば安定します。この産業速度は、世界中の生産工場に400ラインあるとすると、1ライン当たり年産約10GWです。今のライン技術は100MW程度なので、2桁上の生産速度、高効率なセルの技術を我々は追求しなくてはいけません。

太陽電池の値段の推移についてはよくご存知でしょう。工場出荷価格が安くなったため、補助金の廃止も仕方ないというところです。しかし、大事なのは消費者のマインドです。たとえ数万円でも補助金があると、国が推進していることを感じることができます。



スライドを織り交ぜてのわかりやすい講演

■「PV2030」のねらい

国内のPV設置住宅は17万軒、ついに100万kW時代を迎えました。100万kWの原子力発電所と同じです。2010年には、設置住宅100万軒、100万kW級原発5基弱ほどの発電量になる見通しです。

PVが家庭用電気の2/3を供給していることはみなさんもご存知でしょう。RPS（電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法）によると、直に消費している分と一回逆潮流している分の比率は50：50です。このような家が数百万軒あっては、電力会社は商売になりません。現在の制度が続く保証はないと言っていいでしょう。

「PV2030」のねらいは、まず、2030年までに発電コストを7円／kWhまで下げるために、たとえばモジュール効率22%、セル効率25%の太陽電池を50円／Whでつくるということです。

つぎに、信頼性を上げるために太陽電池の性能を安定させ、蓄電機能を向上させます。さらに設備寿命を20～30年にし、100%の住宅が連系できるように電圧問題を解決し、ネットワークをインテリジェント化、アクティブ化します。その上で、効率が上がれば一軒の屋根にパネルがたくさん載り、オール電化の住宅はPVでドライブが簡単にできるようになるとしています。ちなみに発電シェアが1%程度になり、かつ自律度が上がると、発言権や交渉力も上がってきます。

最後に宣伝です。2006年10月幕張メッセで「リニューアブル・エナジー2006」をPV-Netのみなさんと一緒に行いたいと思っています。市民がシンポジウム、ワークショップを開催するのも大歓迎です。3月26日(土)午後には、黒川研究室の研究発表をします。お暇でしたら散歩がてら来てください。

3月26日開催の黒川研究室研究発表の案内

PV-Net川柳 第四回

昨年12月18日開催の「全国太陽光発電オーナー大集合イベント」で行われたコンテストのひとつに「川柳」があり、五十句以上の応募作品の中から、来場者の投票によりつぎの五句が入選した（投票数順、敬称略）。

①太陽に 今日も感謝の 発電所（田中東紀男）
②太陽光 集めて使えば エネルギー（川崎の五右衛門）
③太陽光 自慢したくも 見えぬ屋根（kazoo）
④集まって 世の中動かせ 環境パワー（霄）
⑤月光も 役立てたいな 発電に（XYZ）

会誌3号から川柳コーナーを設けて幾つか紹介し、個人の感慨の記録としてとらえ、投稿も呼びかけてきた。川柳の同人誌を見ていたら、講師が川柳について、つぎのように述べていた。

—川柳には世相をおもしろくおかしく揶揄したものが多いせいか川柳というと、ちょっぴり皮肉な目で人や社会をあげつらったりおちょくったりするもの、というイメージを持っている方が多いようです。が、どっこい川柳はレッキとした短詩型文芸。十七音字のちいさい体で人間丸ごとを受け止める頼もしい文芸です。出自的には短詩型を姉、俳句を兄とする短詩三兄姉妹のやんちゃな末っ子—

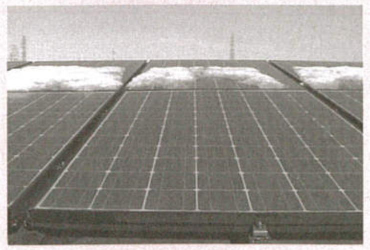
入選作は、いずれも「個人の感慨の記録」の体をなした立派な「文芸作品」である。

大雪に 初春の発電 まるでダメ！

今月の川柳は、川崎の五右衛門さんからの投稿。大晦日の雪で、初春の発電は五右衛さんの仰る通り。水をかけて雪落とし（流し？）をした我が家のパネル。発電は十一時頃から始まった。

この欄をご覧のみなさまの、「考えてつくらず、感じてつくる」十七音字の感動の記録と、次号の誌面でお会いしたい。（文責・松田廣行）

パネルに積もった雪


水で雪を溶かしたあとのパネル

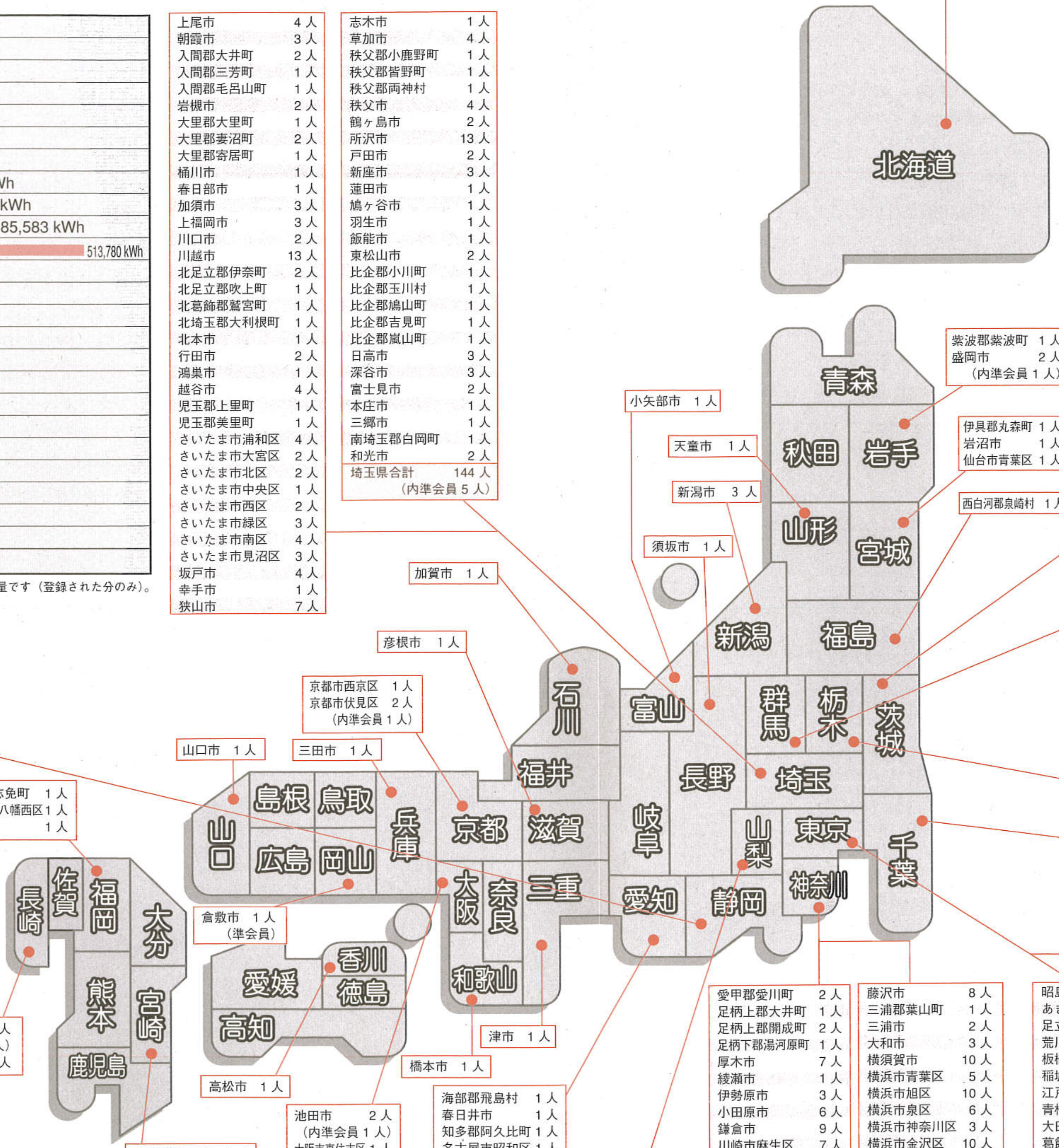
【応募方法】会員番号と名前（作品にはペンネーム可）を明記の上、自作の川柳三句以内をハガキまたはEメールなどで事務局までお寄せください。

☀ 各地の発電量データと太陽光発電所マップ ☀

■都道府県別発電量

北海道	9,042 kWh
岩手県	10,990 kWh
宮城県	1,556 kWh
福島県	4,785 kWh
茨城県	147,219 kWh
栃木県	146,099 kWh
群馬県	85,585 kWh
埼玉県	272,917 kWh
千葉県	283,127 kWh
東京都	385,583 kWh
神奈川県	513,780 kWh
新潟県	7,309 kWh
富山県	6,105 kWh
山梨県	133,369 kWh
長野県	2,621 kWh
静岡県	194,651 kWh
愛知県	18,728 kWh
滋賀県	5,252 kWh
京都府	5,975 kWh
大阪府	23,621 kWh
兵庫県	396 kWh
山口県	6,901 kWh
香川県	1,053 kWh
福岡県	13,052 kWh
合計	2,279,716 kWh

※2003年5月から2005年2月2日までの会員のみなさまの発電量です（登録された分のみ）。



室蘭市 1人

紫波郡紫波町	1人
盛岡市	2人
（内準会員1人）	

伊具郡丸森町	1人
岩沼市	1人
仙台市青葉区	1人

西白河郡泉崎村 1人

小矢部市 1人

天童市 1人

新潟市 3人

須坂市 1人

加賀市 1人

彦根市 1人

京都市西京区	1人
京都市伏見区	2人
（内準会員1人）	

山口市 1人

三田市 1人

糟屋郡志免町	1人
北九州市八幡西区	1人
前原市	1人

倉敷市 1人（準会員）

長崎市	2人
（内準会員 1人）	
東彼杵郡波佐見町	1人

高松市 1人

北諸県郡三股町 1人

池田市	2人
（内準会員1人）	
大阪市東住吉区	1人
高槻市	1人
八尾市	2人

橋本市 1人

津市 1人

海部郡飛島村	1人
春日井市	1人
知多郡阿久比町	1人
名古屋市昭和区	1人（準会員）
名古屋市中川区	1人
名古屋市西区	1人

熱海市	1人
伊豆市	6人
伊東市	5人
掛川市	1人
菊川市	2人
御殿場市	5人
静岡市	2人
裾野市	4人
駿東郡小山町	1人
駿東郡清水町	1人
駿東郡長泉町	3人
田方郡大仁町	1人
田方郡函南町	2人
沼津市	17人
富士郡芝川町	1人
富士市	11人
富士宮市	4人
三島市	5人
静岡県合計	72人
（内準会員2人）	

上尾市	4人
朝霞市	3人
入間郡大井町	2人
入間郡三芳町	1人
入間郡毛呂山町	1人
岩槻市	2人
大里郡大里町	1人
大里郡妻沼町	2人
大里郡寄居町	1人
桶川市	1人
春日部市	1人
加須市	3人
上福岡市	3人
川口市	2人
川越市	13人
北足立郡伊奈町	2人
北足立郡吹上町	1人
北葛飾郡鷲宮町	1人
北埼玉郡大利根町	1人
北本市	1人
行田市	2人
鴻巣市	1人
越谷市	4人
児玉郡上里町	1人
児玉郡美里町	1人
さいたま市浦和区	4人
さいたま市大宮区	2人
さいたま市北区	2人
さいたま市中央区	1人
さいたま市西区	2人
さいたま市緑区	3人
さいたま市南区	4人
さいたま市見沼区	3人
坂戸市	4人
幸手市	1人
狭山市	7人
志木市	1人
草加市	4人
秩父郡小鹿野町	1人
秩父郡皆野町	1人
秩父郡両神村	1人
秩父市	4人
鶴ヶ島市	2人
所沢市	13人
戸田市	2人
新座市	3人
蓮田市	1人
鳩ヶ谷市	1人
羽生市	1人
飯能市	1人
東松山市	2人
比企郡小川町	1人
比企郡玉川村	1人
比企郡鳩山町	1人
比企郡吉見町	1人
比企郡嵐山町	1人
日高市	3人
深谷市	3人
富士見市	2人
本庄市	1人
三郷市	1人
南埼玉郡白岡町	1人
和光市	2人
埼玉県合計	144人
（内準会員5人）	

潮来市	1人
稲敷郡東町	1人
稲敷郡阿見町	1人
稲敷郡江戸崎町	1人
牛久市	4人
笠間市	1人
鹿島郡神栖町	3人
鹿嶋市	5人
北茨城市	1人
北相馬郡藤代町	1人
久慈郡金砂郷町	1人
古河市	2人
猿島郡境町	1人
猿島郡三和町	2人
猿島郡総和町	1人
下館市	2人
下妻市	1人
つくば市	10人
土浦市	4人
取手市	1人
那珂郡東海村	2人
西茨城郡岩瀬町	2人
東茨城郡大洗町	1人
東茨城郡小川町	1人
東茨城郡城里町	2人
日立市	5人
常陸太田市	2人
常陸大宮市	1人
ひたちなか市	5人
真壁郡真壁町	1人
水海道市	1人
水戸市	9人
守谷市	4人
結城市	1人
龍ケ崎市	3人
茨城県合計	84人
（内準会員1人）	

吾妻郡吾妻町	1人
吾妻郡嬬恋村	1人
吾妻郡中之条町	3人
安中市	2人
伊勢崎市	2人
碓氷郡松井田町	2人
邑楽郡板倉町	1人
太田市	1人
桐生市	1人
群馬郡榛名町	1人
勢多郡新里村	2人
高崎市	7人
多野郡新町	1人
多野郡吉井町	2人
利根郡白沢村	1人
利根郡月夜野町	1人
利根郡新治村	2人
富岡市	2人
新田郡新田町	1人
沼田市	1人
藤岡市	1人
前橋市	9人
群馬県合計	45人
（内準会員2人）	

足利市	4人
今市市	1人
宇都宮市	21人
大田原市	5人
小山市	6人
鹿沼市	3人
上都賀郡西方町	1人
河内郡上三川町	4人
河内郡河内町	3人
黒磯市	1人
佐野市	1人
塩谷郡氏家町	1人
下都賀郡国分寺町	1人
下都賀郡壬生町	2人
那須郡那須町	1人
那須郡西那須野町	1人
那須塩原市	1人
日光市	1人
芳賀郡益子町	2人
真岡市	3人
矢板市	1人
栃木県合計	64人
（内準会員4人）	

旭市	1人
我孫子市	2人
安房郡富浦町	1人
安房郡富山町	1人
安房郡丸山町	1人
夷隅郡大原町	1人
市川市	11人
市原市	11人
印西市	1人
印旛郡印旛村	1人
印旛郡栄町	1人
印旛郡本埜村	1人
浦安市	2人
海上郡海上町	1人
柏市	9人
香取郡大栄町	1人
香取郡山田町	1人
鎌ケ谷市	4人
鴨川市	1人
木更津市	1人
佐倉市	6人
佐原市	1人
山武郡大網白里町	2人
山武郡九十九里町	3人
山武郡成東町	1人
白井市	2人
袖ケ浦市	3人
館山市	1人
千葉市稲毛区	5人
千葉市中央区	3人
千葉市花見川区	4人
千葉市緑区	2人
千葉市若葉区	1人
長生郡一宮町	2人
長生郡長生村	1人
長生郡長南町	1人
長生郡長柄町	1人
富里市	1人
流山市	3人
習志野市	6人
成田市	1人
野田市	7人
東葛飾郡沼南町	3人
船橋市	9人
松戸市	11人
茂原市	3人
八街市	2人
八千代市	7人
八日市場市	3人
四街道市	4人
千葉県合計	152人
（内準会員1人）	

笛吹市	1人
塩山市	2人
甲斐市	1人
北巨摩郡小淵沢町	1人
北杜市	7人
甲府市	6人
中巨摩郡昭和町	2人
中巨摩郡田富町	1人
中巨摩郡玉穂町	1人
韮崎市	2人
東山梨郡勝沼町	1人
東山梨郡牧丘町	1人
富士吉田市	3人
南アルプス市	3人
南巨摩郡増穂町	3人
山梨県合計	35人

愛甲郡愛川町	2人
足柄上郡大井町	1人
足柄上郡開成町	2人
足柄下郡湯河原町	1人
厚木市	7人
綾瀬市	1人
伊勢原市	3人
小田原市	6人
鎌倉市	9人
川崎市麻生区	7人
川崎市川崎区	4人
川崎市高津区	1人
川崎市多摩区	2人
川崎市中原区	2人
川崎市宮前区	2人
相模原市	27人
座間市	3人
逗子市	3人
茅ヶ崎市	4人
津久井郡城山町	2人
津久井郡津久井町	1人
津久井郡藤野町	1人
秦野市	4人
平塚市	3人
藤沢市	8人
三浦郡葉山町	1人
三浦市	2人
大和市	3人
横須賀市	10人
横浜市青葉区	5人
横浜市旭区	10人
横浜市泉区	6人
横浜市神奈川区	3人
横浜市金沢区	10人
横浜市港南区	5人
横浜市港北区	10人
横浜市栄区	10人
横浜市瀬谷区	3人
横浜市都筑区	6人
横浜市鶴見区	6人
横浜市戸塚区	9人
横浜市中区	1人
横浜市西区	1人
横浜市保土ケ谷区	7人
横浜市緑区	7人
横浜市南区	7人
神奈川合計	228人
（内準会員5人）	

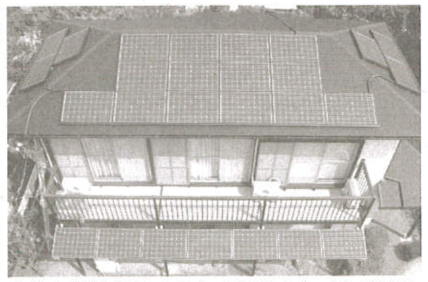
昭島市	1人
あきる野市	4人
足立区	5人
荒川区	3人
板橋区	4人
稲城市	1人
江戸川区	7人
青梅市	3人
大田区	9人
葛飾区	3人
北区	2人
国立市	1人
江東区	1人
小金井市	5人
国分寺市	4人
小平市	5人
狛江市	1人
品川区	3人
渋谷区	3人
新宿区	3人
杉並区	11人
世田谷区	18人
立川市	4人
多摩市	2人
調布市	5人
千代田区	4人
豊島区	3人
中野区	6人
西多摩郡日の出町	1人
西東京市	4人
練馬区	13人
八王子市	19人
羽村市	1人
東久留米市	2人
東村山市	1人
東大和市	1人
日野市	9人
府中市	9人
福生市	2人
文京区	2人
町田市	17人
三鷹市	5人
港区	2人
武蔵野市	4人
武蔵村山市	2人
目黒区	5人
東京都合計	220人
（内準会員 8 人）	

2005年2月2日現在の会員総数＝1088人

※このほか賛助会員3名（3法人）

システム写真を募集します

太陽光発電所マップにみなさんのシステム写真を掲載します。掲載を希望される方は、写真にコメントを添えて事務局会報係までご応募ください。ご応募の際は、お名前のほかに必ず会員番号をご連絡ください。



↑神奈川県横浜市の永木猛弘さん（会員番号A03021214）のシステム

連載1 PVに関するお役立ち情報〔第5回〕

補助制度の動向

調査委員会　関沢ひろみ

日本の個人住宅における太陽光発電システム設置普及状況は世界一と言われています。これは1993年から現在に至るまで、年度ごとに金額の変化はありましたが、新エネルギー財団の住宅用太陽光発電導入促進事業（いわゆるNEFの助成）があったことが大きな要因です。PV-Net会員のみなさまの中にはこれを受けて設置された方も多いと思います。

この助成制度は平成17年度を最後として終了します。今年はこれを題材とした売り込み商戦も激しく行われることでしょう。これから太陽光発電システムの設置を計画しておられる方は多いと思います。ここでは、おもに地域交流会のある関東9都県を対象に、本年1月現在の各自治体の補助制度について、新エネルギー財団の一覧表を参考に市町村の合併、編入などを整理し、まとめてみました。

自治体によってはNEFの審査を基準に上乗せ助成を行っているところが多いのですが、この一覧表の中には独自の制度、「助成金・融資・融資あっせん」を行っている自治体も多くあります（平成16年４月現在NEF調べ）。これは意外と知られていないと思いますので、もしみなさまが設置希望者からご相談を受けられたとき、お住まいになっている自治体の窓口へ問い合わせをしてみることを、お勧めになってみてはいかがでしょうか。もっともっと発電仲間が増え、会員が増えるのではないかと……。

「NEFの助成制度」終了後の補助制度について、PV-Netでは各自治体に対する追跡調査を企画しております。

●表１　関東9都県のおもな自治体の補助制度

（平成17年1月現在）

県名	市町村	連絡先・電話番号	普及政策	システム/kW	上限	05年以降の方針
茨城県	水戸市	環境課 029-224-1111	国の補助を受ける方に限らず募集	5万円	15万円	
	土浦市	環境保全課 029-826-3327	国の補助を受ける方に限らず募集	7万円	28万円	
	つくば市	環境課新エネルギー推進室 029-836-1111	国の補助を受ける方に限らず募集	6万円	18万円	
	守谷市	生活環境課 0297-45-1111	国の補助を受ける方に限らず募集	5万円	20万円	
	那珂郡東海村	環境政策課 029-282-1711	国の補助を受ける方に限らず募集	10万円	40万円	
	那珂郡大宮町	町民課 0295-52-1111	住宅用太陽光発電導入促進事業の助成を前提に上乗せ補助を実施	10万円	40万円	
栃木県	宇都宮市	環境企画課 028-632-2418	住宅用太陽光発電導入促進事業の助成を前提に上乗せ補助を実施	2.25万円	4kW9万円	平成16年度変更
	足利市	環境推進課 0284-20-2151	NEFの補助を条件としない	5万円	4kW	
	今市市	環境課環境対策室 0288-21-5152	住宅用太陽光発電導入促進事業の助成を前提に上乗せ補助を実施	2kW未満5万円 3kW未満10万円 4kW未満15万円 10kW未満20万円		
	大田原市	生活課 0287-23-8706	NEFの補助を条件としない	7万円	4kW	
	矢板市	市民福祉部環境課 0287-43-6755	住宅用太陽光発電導入促進事業の助成を前提に上乗せ補助を実施	5万円	4kW20万	
	芳賀町	環境対策課 028-677-6041	住宅用太陽光発電導入促進事業の助成を前提に上乗せ補助を実施	10万円	3kW	
	塩谷郡塩谷町	企画調整課 0287-45-1112	住宅用太陽光発電導入促進事業の助成を前提に上乗せ補助を実施	4万円	16万円	
	南河内町	検討中				
	益子町	検討中				
	氏家町	検討中				
群馬県	太田市	環境政策課 0276-47-1893	住宅用太陽光発電導入促進事業の助成を前提に、市内で利用できる金券を支給	1kW以上2kW未満10万円 2kW以上3kW未満20万円 3kW以上4kW未満30万円 4kW以上40万円	4kW	
	邑楽郡大泉町	環境課 0276-63-3111（内線127）	住宅用太陽光発電導入促進事業の助成を前提に自ら居住する町内の住宅への設置に上乗せ補助を実施	検討中	4kW	
埼玉県	川越市	環境政策課 049-224-8811（内線2611）	国の補助を受ける方に限らず募集。自ら居住する市内の住宅にシステムを設置する方に補助	7万円	28万円	
	所沢市	環境総務課 04-2998-9133	住宅用太陽光発電導入促進事業の助成を前提に上乗せ補助を実施	5万円	30万円	
	狭山市	環境政策課 04-2953-1111（内線3671・3672）	自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する方に補助	5万円	10万円	
	深谷市	環境課 048-574-8572	市内に存する住宅に自ら居住する方に補助	5万円	20万円	
	草加市	環境課 048-922-0151（内線3581）	国の補助を受ける方に限らず募集	5万円	10万円	
	朝霞市	市民環境部生活環境課公害係 048-463-1512	国の補助を受ける方に限らず募集。自ら居住する市内の住宅にシステムを設置する方に補助	6万円	20万円	
	新座市	環境対策課 048-477-1111（内線1343）	国の補助を受ける方に限らず募集。自ら所有し、居住する市内の住宅に設置する場合に補助	10万円	40万円	
	久喜市	環境課環境企画係 0480-22-1111（内線2346）	住宅用太陽光発電導入促進事業の助成を前提に自ら居住する市内の住宅にシステムを設置する方に上乗せ補助を実施	5万円	20万円	
	蓮田市		住宅用太陽光発電導入促進事業の助成を前提に自ら居住する市内の住宅(併用住宅を含む)に太陽光発電システムを設置する方、または市内の太陽光発電システム付きの新築住宅を購入した方に補助	10万円/システム上限	10万円	
	坂戸市	環境政策課政策担当 049-283-1331（内線363・364）	住宅用太陽光発電導入促進事業の助成を受けて市内の住宅に太陽光発電システムを設置する方に補助を実施	5万円	15万円	
	鶴ヶ島市	生活環境課環境保全担当 049-271-1111（内線215）	市内に居住しその住宅に太陽光発電システムを設置する方に補助	5万円	20万円	平成17年度まで
	北足立郡伊奈町	環境対策課 048-721-2111（内線2111）	自ら所有する町内の住宅にシステムを設置する方に補助	10万円/件（定額）		
	北足立郡騎西町	環境防災課 0480-73-1111（内線253）	国の補助を受ける方に限らず募集。自ら居住する町内の住宅に設置する場合	対象経費の1/3、または最大出力に9万円を乗じた額	36万円	
	南埼玉郡白岡町	生活環境課 0480-92-1111（内線154）	国の補助を受ける方に限らず募集。太陽電池出力が10kW未満のシステムを補助対象とし、町内に自ら居住する住宅に設置もしくは設置されてから1年以内の住宅を購入した方に補助	10万円/件	10キロ未満	
	入間郡越生町	保健センター生活環境係 049-292-5505	自ら居住する町内の専用住宅に太陽光発電システムを設置し、町税を滞納していない方に補助を実施	5万円	30万円	
	秩父郡横瀬町	都市整備課 0494-25-0116	住宅用太陽光発電導入促進事業の助成を受けて町内の住宅に太陽光発電システムを設置する方に補助	5万円	15万円	
千葉県	千葉市	住宅政策課 043-245-5810	住宅用太陽光発電導入促進事業の助成を前提に上乗せ補助を実施	9万円	27万円	16年度は問い合わせ
	市川市	環境政策課 047-334-1111（内線3513）	住宅用太陽光発電導入促進事業の助成を前提に上乗せ補助を実施	2.5万円	10万円	16年度は問い合わせ
	我孫子市	手賀沼課環境調整担当 04-7185-1111（内線568）	国の補助を受ける方に限らず助成を実施	5万円	4kW	16年度は問い合わせ
	浦安市	環境部環境保全課 047-351-1111（内線1458）	住宅用太陽光発電導入促進事業の助成を前提に上乗せ補助を実施	2.5万円	10万円	16年度以降は問い合わせ
東京都	品川区	住宅課住宅管理係 03-5742-6776	区内施工業者を利用し自己居住用住宅にシステムを設置する方に補助	工事費用の5%	30万円	
	杉並区	環境課計画係 03-3312-2111（内線3705）	区内の自ら居住する住宅に新たに設置する方に、住宅用太陽光発電導入促進事業の助成を前提に上乗せ補助を実施	機器設置の1/4相当額	40万円	
	板橋区	環境保全課管理係 03-3579-2591	住宅用太陽光発電導入促進事業の助成を前提に上乗せ補助を実施	国の助成の1/4相当額	30万円	
	足立区	環境課調整係 03-3880-5111	住宅用太陽光発電導入促進事業の助成を前提に上乗せ補助を実施	国の補助と同額		同区の融資制度との併用可
	武蔵野市	都市整備部住宅対策課 0422-60-1905	市内の自ら居住する住宅に発電システムを設置する方（発電システムが設置されている新築の住宅の購入を含む）に補助を実施	10万円	40万円	賃貸住宅は対象外
	町田市	環境保全課環境計画係 042-724-2711	新たに住宅用太陽光発電システムを設置する町田市内の住宅等の設置者に対しシステム設置に要する経費の一部補助を実施	5万円	40万円	
	多摩市	住宅課住宅対策担当 042-338-6817	市民が市内の施工業者により「環境共生対応改修工事」として太陽光発電設備の設置工事をした場合、経費の一部補助を実施	見積り額と工事金額の少ないほうの10%相当額	15万円	
	羽村市	環境保全課環境保全係 042-555-1111（内線224）	自ら居住する住宅に新たに設置する方に、住宅用太陽光発電導入促進事業の助成を前提に上乗せ補助を実施	5万円	20万円	平成16年度まで
	西多摩郡日の出町	地域振興課環境係 042-597-0511	自ら居住する住宅に新たに設置する方に、住宅用太陽光発電導入促進事業の助成を前提に上乗せ補助を実施	5万円	20万円	
神奈川県	横浜市	環境にやさしいまちづくり課 045-671-4103	住宅用太陽光発電導入促進事業の助成を前提に上乗せ補助を実施	4.5万円	18万円	
	横須賀市	環境計画課 046-822-8327	国の補助を受ける方に限らず募集	5万円	10万円	
	平塚市	環境政策課 0463-23-1111	住宅用太陽光発電導入促進事業の助成を前提に補助を実施	国の補助金交付金額の1/2	4kW	
	藤沢市	環境管理課 0466-50-3529	国の補助を受ける方に限らず募集	5万円	15万円	
	小田原市	環境保全課 0465-33-1481	国の補助を受ける方に限らず募集	5万円	10万円	
	逗子市	環境管理課 046-873-1111	国の補助を受ける方に限らず募集	5万円	20万円	
	相模原市	環境対策課 042-769-8240	国の補助を受ける方に限らず募集。自ら居住する市内の住宅に設置する場合	4.5万円	22.5万円	
	厚木市	環境総務課 046-225-2749	国の補助を受ける方に限らず募集	事業費の1/3以内、5万円	20万円	
	海老名市	環境保全課 046-231-2111	国の補助を受ける方、または同程度の施設を設置する方に補助	事業費の1/3以内、3万円	10万円	
	座間市	環境保全課 046-252-8214	国の補助を受ける方に限らず募集。自ら居住する市内の住宅に設置する場合	4万円	20万円	
静岡県	静岡市	環境部環境政策課 054-221-1357	自ら居住する市内の住宅にシステムを設置する方で、国の補助の交付決定の通知を受けた方、または受ける見込みのある方で市長が認めたもの	5万円（定額）		
	浜松市	環境部環境企画課 053-453-6146	市税を完納し、自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置する方、国の補助を受ける方に限らず対象	5万円	4kW20万円	
	三島市	環境企画課 055-983-2646	住宅用太陽光発電導入促進事業の助成を前提に上乗せ補助を実施	2万円	8万円	平成17年度まで
	富士宮市	企画調整課 0544-22-1114	住宅用太陽光発電導入促進事業の助成を前提に上乗せ補助を実施	4万円	15万円	全国で初めての補助制度
	島田市	民生部環境課 0547-36-7145	自ら居住する市内の住宅にシステムを設置する方	5万円	25万円	平成16年まで
	富士市	環境部環境政策課 0545-55-2902	市内に自ら居住する住宅に太陽光発電を設置する方（すでに太陽光発電システムが設置されている新築の住宅の購入を含む）に補助を実施	5万円	20万円	
	掛川市	環境保全課 0537-21-1145	市内に居住する方または居住する予定の方で、当該住宅に太陽光発電システムを設置する事業に要する経費	3万円	4kW	
	藤枝市	生活環境課 054-643-3111	市税を完納し、自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置する方、国の補助を受ける方に限らず対象とする	5万円	20万円	
	袋井市	民生部生活環境課 0538-44-3115	住宅用太陽光発電導入促進事業の助成を前提に上乗せ補助を実施	国の補助金の1/2相当額	4kW	
	裾野市	市民部生活環境課 055-995-1815	自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する方（すでに太陽光発電システムが設置されている新築の住宅を購入するものを含む）	5万円	20万円	
	湖西市	生活環境部環境防災課 053-576-1141	自ら居住する市内の住宅（店舗等の併用住宅を含む）に太陽光発電システムを設置した方	5万円	20万円	
	御前崎市	企画課 0548-63-6805	市内で個人住宅に住宅用太陽光発電導入促進事業の助成を受けて太陽光発電システムを設置する方	国の補助金の1/5相当額	4kW	
	引佐郡細江町	生活環境課 053-523-3120	国の補助を受けた方	国の補助額の1/5相当額	4kW	
山梨県	甲府市	環境対策課環境保全係 055-241-4312	国の補助を受ける方に限らず市内に居住している方に対し補助を実施	5万円	25万円	
	富士吉田市	環境政策課 0555-22-0030	国の補助を受ける方に限らず市内在住の方に対し補助を実施	5万円	4kW	
	都留市	地域振興課環境保全室 0554-43-1111（内線171）	住宅用太陽光発電導入促進事業の助成を前提に上乗せ補助を実施	国の補助の1/10相当額	30万円	
	韮崎市	市民生活課環境室環境保全係 0551-22-1111（内線122）	住宅用太陽光発電導入促進事業の助成を前提に上乗せ補助を実施	国の補助額の1/2以内（予算の範囲内で補助額決定）	4kW	
	南巨摩郡増穂町	町民課生活環境係 0556-22-7209	住宅用太陽光発電導入促進事業の助成を前提に上乗せ補助を実施	8万円	24万円	
	大月市					

◆融資など

県名	市町村	連絡先・電話番号	普及政策	システム/kW	上限	05年以降の方針
東京都	足立区	環境清掃部環境課 03-3990-5935	住宅用太陽光発電導入促進対策費補助金交付規程に適合する太陽光発電システムの設置費用のうち、国による補助金を差し引いた額に対して融資する	利子、保証料を区が全額補給		償還方法の詳細は取り扱い金融機関により異なる
神奈川県	川崎市	（財）川崎まちづくり公社管理課 044-211-7851	居住する住宅に太陽光発電システムを導入する場合に融資	300万円限度 10年以内返済		低利融資
茨城県	鹿島郡神栖町	都市計画課　0299-90-1152	住宅資金利子補給制度	限度300万円以内		
東京都	文京区	都市計画部住宅課 03-5803-1238	区内の住宅で太陽光発電システムを設置する場合に対象	500万円限度 10年以内返済		融資あっせん、利子補給
東京都	葛飾区	環境課環境保全担当係 03-3695-1111（内線3522）	国の補助を受ける方に限らず募集	500万円限度 5年以内返済		融資あっせん、利子補給

※新エネルギー財団一覧表より

会員の広場 Mail Box

投稿お待ちしています！

会員の広場では、みなさんからの投稿を募集しています。1000字以内で、PVにまつわるエッセイ、コラムなど、思いのままに書き綴っていただいた文章を、封書、FAX、あるいはE-MAILで事務局会報係までお寄せください。

今回の号では、栃木地域交流会代表の納富信也さんが、栃木地域交流会が栃木県より委託したいきいき調査事業の調査回答から得られた、PV設置者の生の声をお伝えします。また、山梨地域交流会代表の芦澤泰徳さんからは、太陽光発電所建設体験記が寄せられました。

PV設置者の声 ～栃木県消費者活動いきいき調査事業の回答より

【栃木地域交流会代表・納富信也】

前号でも紹介させていただいたように、栃木地域交流会では、県の委託事業として、栃木県内の会員を中心とする計73名のPV設置者へのアンケートを実施しました。

調査の様子など、詳細は栃木地域交流会の活動報告（P19参照）に譲るとして、ここでは調査票の最後に設けた「設置者の経験よりアドバイス」への回答内容を紹介させていただきます。

この調査票は10ページにおよぶ大量の設問を用意したため、回答のほとんどを選択式としましたが、この「アドバイス」は、「これから設置を検討されている方へ」、「メーカ、業者へ」、「PV-Netへ」という３つの項目について、自由書き込みでお答えいただきました。

選択式の設問への回答だけでも疲れ果てるボリュームであったにもかかわらず、この最後の設問に、半数近い方から熱心に書き込みいただけたことに、まず驚かされました。

■設置者ならではの実感こもるアドバイス

ひとつ目の「これから設置を検討されている方へ」のアドバイスには、「業者まかせにしない」といった自戒の念もこもったアドバイスや比較検討の重要性、「経済性への過度な期待を持たないように」といった現実的なアドバイス、アフターフォローや故障についての注意、容量や設置条件に関するきめ細かなアドバイスなどが書き込まれていました。なかには「パネルは非常に滑りやすく、積雪が朝一度に落下すると植木類が壊滅的な被害を受ける場合があります」という悲しい体験談や、「電力を少しでも売っているということは、ちょっとうれしいです」といったささやかな喜びまで、実に多様で実感のこもったコメントが続きました。

また、調査対象の約８割が会員であったことを考慮すると、会員の太陽光発電に対する理解度の高さを裏付ける回答が多かったと言えるかもしれません。

■今後の活動に活かすべき重要なコメント

つぎの「メーカ、販売施工業者への希望」については、半数以上が「定期的なメンテナンスサービス」といったアフターフォローの充実を求める声でしたが、「説明が不足していた」といった厳しいものや、「保証問題については詳しく説明すべき」とか、「発電量の計測記録を自動化してほしい」という声も複数上がっていました。今後のPV-Netの活動を考える上でも、重要なコメントが多いと感じました。

■ユーザー団体に期待するもの

３つ目の「PV-Netのようなユーザー団体にどのような支援相談を期待しますか？」という設問には、PRの充実、効率的な発電のためのアドバイス、故障時の相談、といったものが数多く見受けられました。このほかに、「仲間意識」や「風力発電についてアドバイスしてほしい」というものから、「売電価格の適正化（環境価値も含めて）」といった政策提言に関するものまで、多岐に渡る内容が含まれており、こういった声をきちんと活動に反映できるような組織が望まれていると感じました。

いずれの設問に対しても、回答のひとつひとつが「先駆的な設置者ならでは」のアドバイスで、できればすべてをご紹介させていただきたかったのですが、紙面の都合上まとめざるを得なかったのが残念です。

なお、個々の回答は、前記の調査報告書に「コメント一覧」として添付しましたので、関心のある方は、是非、報告書をご覧いただければ幸いです。報告書は栃木の会員限定ホームページにアップしてあります（お問い合わせいただければ送付も可能です）。

この内容を含む調査結果は、平成17年３月８日（火）13：30より宇都宮市栃木県総合文化センターで行われる「消費生活問題調査研究発表大会」にて発表する予定です。

発電所建設体験記

【山梨・芦澤泰徳】

■冒険的決定

太陽光パネルを安価で購入できるということで、購入し、買い入れ先の大友さん（PV-Net会員）の協力を得ながら、自分でも工事をしてみようと思い立ちました。電気の知識はほとんど皆無。中学校までに理科で学習して以来ふれたことがなく、すべて忘れ果てていましたので、実のところかなりの冒険でした。

根っこに悩まされる

設置場所は桑畑。それと3.5m×20mほどの養蚕用の小屋がありましたので、それをつぶして設置することにしました。10月からこの小屋の取り壊しにかかり、12月25日から、友人の協力をいただきながら、重機を入れて整地することから始めました。

桑の根っこは強い。直径5cmほどの根っこが1.5トンの重機を持ち上げます。１日半あればできるだろうと思っていた整地作業は２日半かかり、架台設置作業に入ったのは作業３日目午後でした。

穴掘りの重労働（畑は石だらけ）

土台となるパイプを地中に埋めるための穴掘り作業。家族総出で協力してくれました。石だらけ、雪のため凍っていて固い。今回の工事の中でこれが一番体がきつかった（屋根設置にしとけば良かった！　という思いがよぎる）。

土台埋め穴掘り

パネル加工（正月返上、ハゴイタをドリルに代えて穴あけ作業）

屋根用の台形パネルのため、１枚を逆向きにして２枚を中央でネジ止めする穴あけ加工と、架台に止めるための穴あけが必要でした。計って中央を合わせるのが難しく、苦労しました。ドリルも使うのは初めて。グラインダーで先端を削り落とさないと、はまらない。

最初は１時間で１セットがやっとだったが、徐々になれて後半は22分で１セットができるようになり、かなりの効率アップ。中央あわせもほぼ完璧にできるようになる。29日午後から１月３日午前（元旦を除く）の延べ４日で36セット、72枚の加工ができました。

架台設置

足場パイプを組む。簡単なようだが、水平を出し、パネルを載せる面のパイプ角度をすべて一定にするのが難しい。その上に穴をあけたレースウェイ（パネルを載せる）を取り付けて架台完成。

パネル設置

レースウェイ（パネルを載せる）を取り付けながら、パネルの設置。レースウェイの穴とパネルの穴が一致しないと取り付けられない。最初の２枚（１セット）は緊張しました。これがダメなら72枚すべてダメ。ほぼ完璧でした。ということで他のパネルもどんどん取り付け。８日から10日の３日間で完了。

パネル取り付け

配線工事（ここからは土日の作業となる）
接続箱制作、設置、インバータ入れにする物置の設置
パネルからインバータへの配線工事

距離が60ｍもあるためパネル近くは埋設し、母屋は軒下を通す、屋根に載ってのネジ止め作業。勾配がきつく、滑る瓦、ついでに朝は霜がついている。滑らないよう卓球シューズを使用しました。

パネル間の配線・結線・接続箱（カバースイッチ）への結線

パネル間は＋－をつなぐので簡単だが、接続箱への結線は線と端子の圧着が必要。これももちろん初めての作業でした。電気屋さんになれるような気がしてきました。

１月30日、パネルの線すべてをつなぎ終えました。

端子取り付け作業（圧着）

２月18日に連系、発電所完成

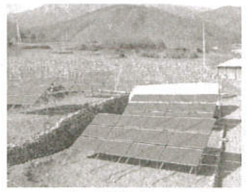
２月５日、インバータの配線、東電メータへの配線は電気屋さんにお願いし、すべての工事が完了。試験運転の発電量も上々。あとは連系で発電所完成となります。

２月18日東電と連系、稼働を開始しました。

■ものづくりは楽しい

今回の発電所工事で、ものづくりのおもしろさを体験できました。それぞれの作業に区切りがはっきりしており、充実感を何度も味わうことができました。初めての機材、初めての作業が多く、パネル設置だけでなく、それ以外の工事にも応用できそうなことが多々あり、いい勉強にもなりました。手取り足取り教わりながらの作業ではありましたが、作業することへの自信がついた気がします。

原子力発電所を減らし、廃止するために。地球温暖化防止のために。このふたつが今回の発電所建設の目的です。そのためにこのように楽しみながら実践活動ができ、充実した１カ月半が過ごせました。畑のパネルには愛着がいっぱいです。みなさん、自分でつくっちゃいませんか？



パネル設置完了。石垣の上の段に24枚、下の段に48枚。１枚109W

連載2 トラブル改善の取り組み⑤

12月大集合イベントにおける相談コーナーの報告

太陽光発電所ネットワーク発足時から期待されていました相談室および相談員制度が今年度（2004年）設置され、すでに幾つか実績をあげていましたが、大きく活躍する場として、12月大集合イベントにおいて相談コーナーを開設しました。当日は、事前および当日受付けの計21件に対し、直接面談という形式で、PV健康診断を中心に相談者との活発な討論を展開。時間内処理が懸念されましたが、概ね解決でき、成功裏に終えることができました。昼休みおよび休憩時間を使っての相談コーナーでしたが、事前準備も含め、努力していただいた相談室の方々に御礼申し上げます。

今回、相談コーナーでの応対を速やかに行うために健康診断専用のアカウントを作成しました。発電データを事前にいただいた方については予めデータを入力し、当日診断結果をお渡しすることで迅速に対処することができました。今後もインターネットが容易に接続できるような環境で相談室が開設されることを期待したいと思います。

以下に、相談コーナーに寄せられたいくつかの事例を紹介します。

※Q：相談内容、D：議論内容、A：回答および相談結果

【相談ａ：非会員、事前データあり、新規入会】

Q：現在のパネル容量が少ないので増設したい。また、当初予定より発電量が少ないようである。

D：発電量が異常に少なく、相談員が売電量ではないかと疑うほどであったが、ａさんとの議論により発電量であることを確認した。設置業者からは樹木の影響を気にしなくて良いという説明を受けていた。

A：樹木による影響がかなりあると予想されたため、樹木を切る（剪定する）こととなり、その後に健康診断することとした。なお、増設については地区交流会への相談を依頼した。

【相談ｂ：非会員、事前データあり】

Q：瞬間発電量が電池容量の７割しか出ないことが心配。

A：瞬間発電量は太陽の高度や透過度、気温などによって異なり、普通は電池容量に達することはないことを説明し、納得してもらう。発電量データからのPV健康診断を提示し、健康度が「○」だったので安心していただいた。

【相談ｃ：会員、事前データあり】

Q：PV健康診断を希望し、２年間のデータを提出したが、結果が出ない。

A：①データの内容を確認した結果、提出されたデータは売電量だったため、発電量の内容とパワーコンディショナからの読み取り法を説明。②健康診断結果が出ないのは、PVカルテの登録データが不足していることを説明し、実際にパソコンを使って不足データを確認し、登録方法を説明。③発電量データ登録の継続を依頼。④PVパソコン教室を紹介、参加を勧める。

【相談ｄ：非会員、事前データあり、新規入会】

Q：①発電量が少なくなっていないか心配。②パネルの掃除をしなくてもよいものか心配。なお、設置して７年後にメーカ関連会社による無料での清掃があった。

A：①PV健康診断における年間乖離度が48～63%と、かなりの異常値を示したため、データ取得法を確認したところ、登録されたデータは売電量だったことが判明。発電量データの取り方を説明。②会員登録後のオンラインPV健康診断を実際に体験してもらう。③清掃効果の展示パネルを紹介。

【相談ｅ：非会員、事前データあり】

Q：PV健康診断を希望。2003年（設置４年目）に落雷でパワーコンディショナが故障したが、無償交換される。毎日発電量を記録している。

A：「推定発電量比較」結果を渡す。診断結果は極めて良好（2001～2004年、年間乖離度：0～‐3%）。

PVメーカ交流会における相談室からの報告

１月21日（金）、PV関連メーカとの交流会が開催されました。参加メーカはMSK、カネカ、サンヨー、シェルソーラージャパン、シャープ、セキスイハイム、三菱電機（社名順）の７社。相談室としては、PV-Netへ寄せられた相談事例の紹介や、PV健康診断でシステム不調が疑われ、実際に機器を交換したケースなどの報告を行いました。

相談事例の紹介では、一番件数が多いのが設置相談であること、その他、発電量に対する不安が多いことなどについて報告。システム不調に関しては、設置業者にPV健康診断の客観的データを提示することにより、これまではぐらかされてきた不具合への対応を取り付けることができた数事例を紹介しました。PVシステムメーカは、設置業者や販売店を通じて設置者の情報を得ているのが現状です。

今回の交流会で、PV-Net相談室は、業者のフィルターのかからない設置者の生の状況をメーカ側に伝えると同時に、太陽光発電が健全な環境で普及発展をしていくためにお互いの立場から協力し合うことを要望しました。また、トラブルの際は正規のルートを通して改善を要求する方法をとることを伝えるなど、相談室の姿勢も明らかにしました。

その他、相談室として調査委員会が行った「台風・地震等によるPVへの影響調査アンケート」の中間集計結果の簡易報告も行いました。詳細は別紙をご覧ください。

地域の動き

茨城地域

～会員のメリットになる会をめざして～

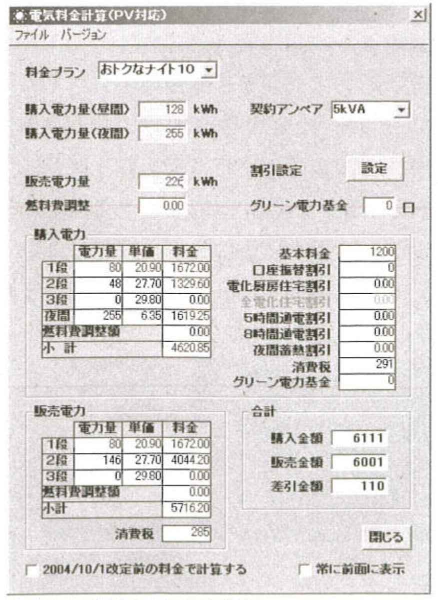
12月の大集合イベントにおける茨城からの発表は、藤井さんが開発した東電への売電価格を試算する計算ソフトについてでした。時間が限られていたもので、藤井さんの説明は十分意を尽くしたとは思えないものでしたが、発表後の実演に多くの会員の方が見え、さらにいろんな質問をしてやっと納得してもらったような次第でした。

ある人の例を用いた藤井さんの試算によると、従来型の従量電灯とナイト10で比較した場合、金額に相当の開きがあることがわかりました。実演を見た会員の中にそのソフトが欲しいという方がいましたが、今後このソフトをみなさんで共有できる形にしたいと思っています。

第４回の茨城フォーラムで東電から料金体系に関する講演があり、講演後、会員からナイト10に関する質問がありましたが、東電の方が正確に把握していないということがわかりました。このように売電価格の設定は複雑なので、会員への周知徹底が必要であると思います。

イベントが終わって茨城地域の活動は小休止状態ですが、２月の世話人会で今年度の活動計画を立てたあと、具体的に動き始める予定です。

（茨城地域交流会代表　浅野和俊）



藤井さんが開発した電気料金計算ソフト

栃木地域

～社会調査事業で、てんやわんや～

2004年の栃木地域交流会の最大のイベントは、栃木県の「消費生活問題調査研究事業」を受託したことでした。環境にやさしい持続可能な消費社会に向けて、栃木県が「消費者活動いきいき促進事業」を公募したのに敏感に呼応し、栃木地域交流会として応募して見事採用された委託事業です。審査プレゼンテーションは納富さん、石川さんのおふたりが対応しました。

これはあとで知ったことですが、審査員のひとりに会う機会があったのでそのときの模様を聞いてみたところ、その内容があまりにもできすぎていたので、どんな団体か調べたそうです。その結果、純然たるボランティア団体だということがわかり、満点の結果で選ばれたとのことでした。

調査活動は苦難の連続でした。まず、設置者と未設置者の調査対象者のサンプリングでとまどいました。会員設置者は直ちに把握できるからいいものの、県内に散らばる会員以外の設置者を見つけ出すことは困難です。いくつかの住宅メーカに照会したものの、個人情報保護の厳しい時代です。結局、世話人のあらゆる伝手を求めて設置者を捜し、調査を実施することになりましたが、そのお陰で会員以外に17名の調査対象者を得ることができました。

未設置者のサンプリングは、世話人６人の職業上の友人、日常生活の知己、地域に住む隣人、友人の中から無作為に協力をお願いしました。これもお陰で、73名の方から協力を得ることができました。

調査の実施は、すべて面接による調査が原則なので、事前の連絡、日程の段取り、訪問調査など、世話人の苦労は並大抵のものではありませんでした。調査結果の集計、分析、記述など、慣れない作業も手分けして行いました。この間の世話人会も、主題は調査でした。お陰で、世話人の連帯感もますます高まり、さらに発展する契機となったことは言うまでもないでしょう。

（栃木地域交流会世話人　矢口富士夫）

調査事業報告書まとめの世話人会の様子

群馬地域

～誰もが気軽に参加できる会に～

群馬地域交流会は昨年の10月31日にPV-Netフォーラム群馬（太田市の市長講演会、ソーラータウン見学会）を開催後、世話人会の開催が滞っています。大きなイベントで力を使い果たしてしまったのか、12月大イベントの前に一度、また１月中に一度開催する予定でしたが、メンバーが集まらずのびのびになっています。

群馬地域交流会の今年度の後半の活動は、少ない世話人に過度な負担がかからず、けれども地域の会員のみなさんが気軽に参加できる会を開く予定です。ある日時に場所を設定し、どなたにでも来ていただき、太陽光発電に関する楽しみ方や疑問、不安などを参加者同士で気軽に話し合っていただく場を提供します。もちろん話題は太陽光発電所ネットワークの会に関するものでも構いません。どんな活動をしていってほしいか、また自分たちでもこんな活動をしたいなどなど。

次回の世話人会開催後に具体的な日時を決めるので、その後みなさんにお葉書などで広報いたします。その際は是非ご参加ください。

（事務局）

千葉地域

～「自然エネルギーフォーラム 2005 in 市川」は大盛況～

８月に行ったパソコンアンケートは、結果を分析し、地域のHPに載せました。パソコン教室開催の要望も結構あることがわかり、11月28日に１回目の会員

向けPC教室を開きました。内容はインターネット入力によるPV健康診断とメールの使い方の２大テーマです。今後も内容を充実させながら開催したいと考えています(次回予定は５月、７月)。

また、去る１月30日に市川市で標記のフォーラム（千葉県、市川市後援）を開催し、会場いっぱいの65名が参加しました。太陽光発電の模型や発電所マップ、Q&A、PV健康診断結果などのポスターを展示したほか、環境省や県、市のPV政策担当者による講演、設置者による事例発表、パネルディスカッションを行いました。

参加者募集にあたっては、市川市の積極的な協力を受けることができ、市報への掲載や市助成の太陽光発電設置者への案内状送付、市エコライフ推進員への呼び掛けなどをしていただきました。

フォーラムを通じて自然エネルギー利用についての情報を共有し、太陽光発電がアピールできたのではと思っています。

（千葉地域交流会代表　宮下朝光）

国、県、市、設置者がパネリストになってのディスカッション

● 埼玉地域 ●

～チャレンジ性と着実性をもって～

年度前半は、地方自治体への提言応募、中学校の特別授業、川越さんぱくへの出展など、当地域交流会が、PV-Netの社会的位置づけとして世の中に向けて、どのように情報を発信し、社会的認知度の向上に資することができるのか、チャレンジの期間であったと考えています。

地方自治体への提言では思いがかないませんでしたが、子どもたちとのコラボレーションでは予想以上の成果を得たと考えています。

また、川越さんぱくでは、舟橋川越市長のブース訪問を受け、10分に及ぶ会話の中で、PV-Netの活動におおいに理解を示していただいたことが印象に残っています。

年度後半の当地域交流会は、年度前半の充実した活動の余勢を使って、①小グループ活動、②川越市や春日辺市などの地方自治体とのコラボレーション活動、③地域フォーラムの開催、など、地域に根差した着実な地域密着活動を展開し、会員の倍増を目標に世話人会は頑張ります。

埼玉地域の会員のみなさまの積極的な参加を期待しています。

（埼玉地域交流会代表　樽谷　勇）

中学校での特別授業の様子

● 東京地域 ●

～日野近隣グループが活動を開始！～

東京地域では初となる近隣グループとして、日野市の全会員で構成される「日野近隣グループ」の活動が開始されました。

当初の８名のメンバー中、世話人が３名もいたこと、メンバーの所在地がある程度固まっていたこと、そして何よりも、全員がPV-Netに大いなる期待を持っていたことなどの好条件に恵まれ、10月23日に第１回会合を開催しました。当日の欠席は１名しかなく、初顔合わせであり、かつフリーディスカッション形式であったにもかかわらず、予定の２時間があっという間に過ぎてしまうほど、活発な話し合いとなりました。

第２回は、年が明けた１月８日、特別ゲストとして事務局から手塚さんを迎え、新年会を兼ねたアルコール付きで、６名の参加により開催しました。第１回において、会員拡大の一環として近所の設置者への直接訪問の必要性が話題となりましたが、会合後に早速実践された方の成果が現れ、当日は１名の新メンバーをお迎えすることができました。

「顔の見えるご近所さん」という近隣グループならではのメリットを活かし、これからも定期的に会合が開催できるよう頑張ります。他の地域でも順次開催予定でいますので、案内が届きましたらみなさまも是非ご参加ください。

（東京地域交流会世話人　馬場秀樹）

日野近隣グループ会合の様子。上段は第１回、下段は第２回

● 神奈川地域 ●

～近隣グループ単独でのイベント参加～

PV-Net神奈川では、前号の会報で紹介した通り、近隣グループの結成と活動推進を今年度の重点活動目標としていますが、11月中旬までに９つの地区でグループが結成され、定期的に会合が開催されています。

それぞれのグループにおいては様々な活動が模索され、展開されていますが、特に、ふたつの先駆的グループが地元のイベントにグループ単独で出展し、PV-Netをアピールしたことは高く評価したいと思います。

保土ヶ谷グループは昨年10月23日（土）「保土ヶ谷区民まつり」に、相模原グループは今年１月22日（土）に地元大学のイベント「淵野辺ボンバイエ」にそれぞれ参加し、地域の市民や団体・行政機関と交流を深めるとともに、PVに関する心強い相談所としてのデビューを果たしました。

また、神奈川地域交流会としては、12月19日（日）に神奈川県と神奈川県地球温暖化防止活動推進センター主催の「温暖化防止のつどい」に参加し、事例発表とポスター展示を行いました。この開催にあたっては、PV-Net神奈川はエネルギー分科会実行委員として関わり、事前の打合せや準備、当日のパソコンとプロジェクターの提供と操作など、積極的に運営に協力しました。

（神奈川地域交流会代表　野村安子）

↑保土ヶ谷区民祭り

↓淵野辺ボンバイエの様子

● 山梨地域 ●

～手づくり発電所の工事と点灯式～

山梨では、11月末の土日から12月第１土曜日まで、手づくり発電所工事を行いました。設置者募集にご応募いただいた12人の中から選ばれた小林さん宅に、世話人会メンバーによる太陽光パネルなどの設置工事を行いました。屋根に架台を設置することから、接続箱設置、配線、結線など、ほとんどの作業を自分たちで行うことで、太陽光発電をより一層理解できた気がしました。おもしろ楽しく、勉強にもなるイベントでした。

12月11日、小林さん宅で山梨フォーラム2004「手づくり発電所点灯式」を行いました。屋根からの富士もまぶしい、さわやかな好天に恵まれ、前日の地元新聞紙上に紹介されたこともあり、28名もの参加者がありました。

庭での開会式・経過説明のあと、居間に移り小林さんによるインバータ点灯・挨拶が行われ、その後発電設備の見学と説明が行われました。屋根でのパネル設置状況や配線などの説明、下に降りての売買電メーターやインバータの説明、また、独立系パネルからの電気でサンルームの電灯にしていることなどの説明もありました。

最後の質疑応答では、未設置者が多かったことから、設備の価格、発電量、何年で元が取れるのか、といった質問が相次ぎ、世話人からの説明を、それぞれ自宅への設置検討材料としていたようでした。太陽光発電への関心の高さとともに、設置価格のダウン、売電価格のアップが設置者増加につながることを実感したフォーラムでした。

３月12日（土）にPV-Green（自家消費電力グリーン証書化と取引、P4-5参照）説明会を行います。是非ご参加ください。

（山梨地域交流会代表　芦澤泰徳）

手づくり発電所工事の様子（アングルの取り付け）

● 静岡地域 ●

～「愛知万博」と「新エネルギー国際会議」への参加で中部圏に会員拡大～

静岡県は富士川を境に、沼津市を中心とする東部が「東京電力」、そして静岡市を中心とする中部と浜松市を中心とする西部が「中部電力」の供給管轄に分割されております。発足時の世話人が東部だけだったために、現在の会員はほとんど東部が占めております。

昨年は中部・西部、さらに愛知県内でのいろんなイベントに参加して活動を展開したため、新会員約20名は愛知県周辺、静岡県中部、西部、東部がほぼ同数ずつに広がっています。

本年は愛知県で開催される「愛知万博」、さらに浜松市で開催される「新エネルギー国際会議」など、環境をテーマとする大きなイベントが続きます。地域交流会ではこれらを絶好の機会と捉えて積極的に参加し、県下一円、さらに愛知県を中心とする東海４県を関東に次ぐ拠点として会員拡大に取り組むべく準備を重ねている段階です。

最近の特筆すべき動きとしては、国・県・市が取り組む地球温暖化防止対策、環境対策、新エネルギー推進対策などに出展および参加することによって自治体とのつながりができつつあることです。

本年の課題は、小地域の近隣グループを誕生させることです。そのために、世話人、会員、設置者、設置予定者が集まって定期的に「懇親会」を各地で開催し、情報交換を充実していきたいと思っています。近隣グループ同士の集いに賛同と協力をお願いします。

（静岡地域交流会代表　山下正道）

地域交流会では近隣グループ同士によるPV健康診断を活用した情報交換と交流の場ができました

● その他の地域 ●

～各地域で育つ組織拡大の芽～

関東以外の会員の加入状況は正会員38名、準会員５名、合計43名です。まだ会員の空白県が16残っています。PV-Netは２年目に入り、組織の充実を最優先テーマにして進めていますので、会員拡大のスピードは大幅には上がりません。しかし全国各地からの入会が着実に増えています。「本（『わが家ではじめる太陽光発電』合同出版）を読んだ」、「知人から聞いた」、「新聞に出ていた」という理由で入会される方が多くいます。

12月の大イベントには、関東以外の活動事例発表として名古屋の武田義明さんに、昨年12月にデイケアーセンターの屋根上に設置したばかりの「のんびり発電所」という名前の4.32kWの市民共同発電所についてご報告いただきました。東海地域としては第１号の市民共同発電所です。関東以外の会員拡大を予兆させる力強い発言であり、登壇でした。

武田さんは12月11日に名古屋駅前の愛知県中小企業センターで開かれた太陽光発電設置者懇談会の出席者12名（PV-Netからは樽谷組織交流委員長と都筑事務局長が参加）の代表としての参加でした。

東海地域以外にも、九州、関西、東北で同じようなPV-Netの組織拡大の芽が育っています。特に九州では３桁の数の参加が見込まれています。新しい仲間が大幅に、しかも関東の枠を超えて増えることはうれしいことであり、期待したいと思います。

（事務局）

2004年度第4回理事会

●日時：11月20日（土）
14時～17時30分
●場所：水道橋こんぴら会館
●参加者：理事15名（代理2名）、
監事1名、評議員2名、
事務局4名

総会の力を強化すること、当会の目的に「地球温暖化防止につながっていること」を明言すること、組織規定の作成を進めることなどを決めました。

また、PV-Greenプロジェクトを立ち上げること、寄付金継続のお願いを東電連絡会での議題としてあげることを承認しました。

2004年度第5回理事会

●日時：1月22日（土）
13時30分～17時
●場所：水道橋こんぴら会館
●参加者：理事16名（代理3名）、
監事1名、評議員1名、
事務局4名

PV-Greenの健全経営についての議論を行いました。理事会で確認できなかった点については、メールのやりとりで確認することになりました。

また、補正予算案について承認するとともに、来年以降の財源獲得について議論しました。

2004年度第5回理事会の様子

事業化検討委員会

当委員会では、今期前半、特にPV設置宅自家消費電力のグリーン証書化事業（PV-Green事業）に集中して事業化検討を推進してきました。PV-Green事業は、委員会での意見交換を経て、昨年11月の理事会でPV-Net初の事業化プロジェクトとして承認され、その活動主体を徐々にプロジェクトメンバーに移しています。

これに代わり、今期後半は、各地域委員の方からの「こんな事業化案件を検討してはどうか」という意見に基づいてワーキンググループ（WG）を見直し、4つのテーマ（市民発電所事業、相談事業、メンテナンス事業、保険事業）を推進しています。

現時点では、PV-Green事業化検討において顕在化した以下ふたつの課題が残っています。①事業化スピードを優先すると、委員全員が理解した上で、納得するまで議論することが困難。②事業化という専門性の高い領域で、誰が中心になって、いかに検討推進すべきか、の枠組みが不透明。

しかし、これらは委員の方が主体的に参画する仕組みづくりによって徐々に解決されるものと期待しています。次号でその成果の一端をご報告できればと考えておりますので、引き続き会員のみなさまのご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

（委員長　納富信也）

調査委員会

第4回委員会は12月12日に開催されました（参加者8名）。調査委員会の3つのWGはいずれも12月の大集合イベントで成果を発表いたしました。

WG-1（PV基礎資料室づくり）は、太陽光発電に関する各種資料や活動成果を整理し保管するため、第3回委員会で資料分類基本項目コード案を編み出し、理事会や他の委員会から意見を集約して最終案を発表しました。現在、手持ち資料の整理、保管、更新、会員サービスシステムなどの実務の資料整理を各地域・委員会にお願いしております。

WG-2（PV流通構造調査）は、経済産業省から委託を受けた「PV流通構造調査報告書」と、この報告書の下地となったふたつの意向調査（①太陽光発電の設置者会員アンケート、②導入を検討したが設置するまでに至らなかった方を対象としたアンケート）を、当会としてどのように活用するかを検討しています。その成果の一部は12月のイベントで前川副委員長が発表しております。これからの活動方針としては、6月の総会までに冊子にまとめる予定です。

WG-3（調査活動）は、自治体や各種財団の助成・委託事業制度や仕組みの情報を収集し、速報として各委員会に発信します。会の財政基盤強化に向け、各委員会、各地域で活用されることを願っております。

昨年は、これまでにない風水害や地震に見舞われました。これを受け、WG-3では太陽光発電設備に対する被害の状況を把握するため自然災害アンケートを行いました。これは期限を設けてありません。無事がなによりですが、万が一のことなどがありましたら、状況を事務局宛にお送りください。集めた資料は技術・対応委員会を介してPV業界にも反映させ、より健全なPV普及の一助にしていきたいと思います。

（委員　安部　明）

組織交流委員会

今年度前半の活動集大成として、運営上の反省は残るものの、各地域・各委員会の協力の下、成功裏に大イベントを終えることができ、主催した組織交流委員会として、会員のみなさんに感謝する気持ちでいっぱいです。本当にありがとうございました。

さて、組織活動委員会では次年度に向け、2004年度後半も本年度の最大課題である前年比倍増の会員獲得を目標に、関東圏内外の会員拡大を積極的に展開しています。また、地方組織の充実と個性豊かな地域活動を推進するため、地方事務局の設置の下調べなど、地道に調査を進めています。

他方、各地域の地方自治体や各種団体とのコラボレーションによる活動を推進するために、地域のみなさんと積極的に会話し、活動が実り多くなるよう委員会活動を展開したいと考えています。

本年度の目標達成をはかるために、会員のみなさまとの絆を深め、笑顔で新年度を迎えたいと思いますので、今後ともご協力ご指導よろしくお願い申し上げます。

（委員長　樽谷　勇）

渉外委員会

渉外委員会では、昨年の10月に引き続き、1月14日に第2回メーカ交流会を開催しました。当日は8社の参加があり、前回から継続のパワーコンディショナ（パワコン）の話題だけでなく、PV-Green証書の協力依頼や相談室で行われている相談内容、災害時に発生した故障事例のアンケート結果を一部紹介するなどして、双方の活発な意見交換ができました。4月にも開催予定でいますが、今後もメーカと良い関係をつくっていけるような交流会にしていきたいと考えています。

また、委員会では今後の補助金や固定資産税の取り扱いについて各市町村にアンケートを実施する予定でいます。結果が出ましたらご報告いたします。

愛知万博については、愛知万博プロジェクトを立ち上げ、実際に行う体験プログラムの具体化作業を行っています。色々な楽しい案が飛び交っていますのでかなり良い物ができるのではないかと期待しています。4月の地域イベントにはお披露目したいと思っていますので、是非ご参加ください。

（委員長　高柳良大）

普及広報委員会

エコプロダクツ2004への出展、大集合イベントでのロゴマーク発表、キャッチコピー、川柳コンテストと、当委員会の活動は盛りだくさんの内容でした。

エコプロダクツ2004：12月9日（木）～11日（土）の3日間、東京ビックサイトで開催されたエコプロダクツ2004に出展しました。WGのメンバーとボランティアあわせて11名の会員が参加しました。展示について好意的な反応をいただき、『わが家ではじめる太陽光発電』も結構売れました。PV-Netを広くアピールするという目的を達成し、充実した3日間でした。詳しくは、本誌P7の飯島副委員長によるレポートをご覧ください（東京地域交流会のホームページの「活動内容」にも詳細、ブースの写真などが掲載されています）。

大集合イベント：ロゴマーク発表とキャッチコピー、川柳コンテストを担当しました。キャッチコピーは21点、川柳は51点の作品から、当日来場したみなさんに投票で選んでいただきました。このイベントで発表したロゴマークとキャッチコピーをこれから多くの場面で目にすることになります。川柳は今後もみなさんの力作を投稿していただきたいと思います。ロゴマークとキャッチコピーについては大集合イベント報告（本誌P8-9）をご覧ください。

（副委員長　古川　元）

技術・対応委員会

「太陽光発電所オーナー大集合2004」イベントにおいて、当委員会では相談コーナーを開設致しました。直接の面談による相談対応は初めての取り組みでしたが、21件の相談に対応し、非会員の相談者11名の内、8名の方に当日入会していただくことができました。

相談を通じて感じたことは、日常的な些細なことを気楽に相談できる敷居の低い相談窓口も必要であること、そして入力データの間違いがまだ見られることなどでした。今後の課題として考えていきます。

各WGの活動では、データ分析WGは、PV証書化のバックアップとして、自家消費分比率の分析査定や計測方法を提言し、また高度近隣比較の試みなどを行ってきました。今後は多面設置での分析、JET（財団法人電気安全環境研究所）やAIST（独立行政法人産業技術総合研究所）のデータ活用など、データ分析オタク的なテーマにも取り組んでいきます。

PV健康診断WGは、オンライン化の完成度は良とし、入力件数UP、経済性診断などをテーマとします。

機器WGではメーカ交流会を通じ、パワコンに関するアンケートの回答がほぼ入手できました。この分析を行い、パワコンの有るべき姿の議論へと進めて行きます。

近隣との発電量比較が地域交流会活動の中に根付き、コミュニケーションツールの役割を果たしつつあるように、当委員会発信のアイテムが幅広く活用されるような活動を今後も進めていきたいと思います。

（副委員長　國井範彰）

総務財政委員会

当委員会では、会の運営に関わる財政や総務的な内容を話し合っています。11月15日に第4回委員会を、1月14日に第5回委員会を開催しました。特に、来年度のNPO法人化に向けての検討事項を規約WGを中心に話し合い、理事会に提案しています。

会員の意見を取り入れた規約改正案もまとまりました。この新しい規約改正案は「定款案」として、総会前に会員のみなさんに公開し、意見を募集していきます（詳細は同封の案内をご覧ください）。

また、地域交流会別の会員名簿の作成に向けて、会員のみなさんの確認を返信いただいています。PV-Netのプライバシーポリシーを基盤にして、今後は個人情報の漏洩防止に十分配慮した仕組みを検討していきます。

当委員会では、ほかにも会の運営をスムーズにしていく細則案や、四半期の予算の執行状況に基づいた補正予算案も理事会に提案しています。さらに、財務WGを中心に、財源確保の仕組みづくりやそのための外部への働きかけの計画づくり、及び実行について話し合いをしています。

（事務局）

事務局からのお知らせ NEWS

自動振替・払込用紙について

これまで多くの方から自動振替・払込をお申し込みいただきましたが、口座番号の記載や捺印などに不備のあるケースが見られました。ご提出前に口座番号・届出印の確認をお願いします。また、シールは印鑑が乾いてから貼ってください。印鑑が乾く前にシールを貼ると、印鑑が不鮮明になることがあります。

振替日間近に金融機関から不備についての連絡が入ると、会費の引き落としが予定していた振替日の3カ月後になる場合もあります。ご了承ください。

※東京三菱銀行とUFJ銀行の合併に伴い支店名が変更することがあります。これから申し込む方は注意してください。

会員更新のお願い

2～4月に入会したみなさま、会費更新の季節です！　愛知万博でいよいよ世界へはばたくPV-Netの活動は、みなさんの会費が頼りです！　会員更新される方は、下記指定口座へ年会費3,000円をお振込みください。どうぞ、よろしくお願いします。

○ **郵便振替：００１９０－７－７５８３３２**
　名義：太陽光発電所ネットワーク

○ **銀行振込：東京三菱銀行　神保町支店　普通：２２０１５２４**
　名義：太陽光発電所ネットワーク　事務局長　都筑建

PV-Netではご入会の時期により会員の更新時期を4期に分けています。会費の有効期限は、PV-Netからみなさまへ発送する封筒の宛名シールに記載してありますので、ご確認ください。会員資格の更新時期と会費有効期限は右の表の通りです。

●会費区分、期限と自動振替・払込の申込締切について

区分	第1期	第2期	第3期	第4期
入会期	5/1～7/31	8/1～10/31	11/1～1/31	2/1～4/30
会費納入期限	5/31	8/31	11/30	2/28 (うるう年は2/29)
申込締切	4/20	7/20	10/20	1/20

会費の有効期限は宛名シールでご確認いただけます

ご寄付ありがとうございます

東京都小金井市の黒川浩助さん、神奈川県小田原市の大野知多夫さん、神奈川県横浜市の渋谷すみ江さんからご寄付をいただきました。どうもありがとうございます！

ペンギンのはばたき

◆ いよいよ関東外の新しい仲間が大挙して集ってくるだろう。PV-Netも立ち上げの体制をそろそろ卒業して自立した仕組みつくりが求められている。(k)

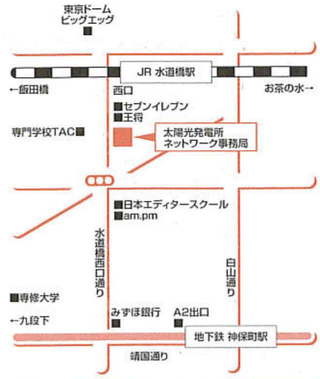
◆ 国民的疾病の地位を確立してしまったスギ・ヒノキ花粉症。2月上旬までに、昨年1シーズン分と同量の花粉対策ゴーグルがすでに売れているとか。「全国展開の公害」として歴史の1ページを飾ることになるかも。(て)

◆ 先週ネット通販で、かに職人が塩と水にこだわって茹で上げる「毛蟹」を注文した。残念ながらインフルエンザで味を堪能できなかった。今週もまたチャレンジします。カニ食人。(い)

◆ 地球温暖化と言っても寒い時は寒い！　縮こまってしまって肩こり。どなたかスッキリする健康法を教えてください。あ、花粉症対策もぜひ。(も)

◆ 寒い。痛い。辛い。(す)

Editor's Notes



太陽光発電所ネットワーク
(略称：PV-Net)
〒101-0061 千代田区三崎町2-15-5
三崎町SSビル6階
〈交通のご案内〉
①JR水道橋駅西口から徒歩2分
②営団・都営地下鉄
神保町駅A2出口から徒歩10分
TEL 03-3221-3370
FAX 03-3221-3380
URL：www.greenenergy.jp
E-mail：info@greenenergy.jp

事務局日誌

<2004年11月>

3日　PV-Netフォーラム東京
6日　埼玉地域交流会世話人会
7日　12月大集合イベント・プロジェクト　オリエンテーション
9日　第3回普及広報委員会
　　神奈川地域交流会世話人会
10日　PV流通構造調査WG（調査委員会）
　　第3回技術・対応委員会
11日　静岡地域交流会世話人会
12日　技術対応、渉外WG（事業化検討委員会）
13日　川越市北公民館かんきょうまつり出展（埼玉地域交流会）
　　千葉地域交流会世話人会
　　愛知万博実行委員会
14日　細則WG（総務財政委員会）
　　栃木地域交流会世話人会
15日　第4回総務財政委員会
16日　神奈川地域交流会県央近隣グループ
　　神奈川地域交流会金沢近隣グループ
　　第3回渉外委員会
17日　神奈川地域交流会川崎・横浜北部近隣グループ
　　東京地域交流会世話人会
18日　第4回事業化検討委員会
19日　神奈川地域交流会湘南近隣グループ
20日　大集合イベント・プロジェクト
　　第4回理事会
24日　エコプロダクツWG（普及広報委員会）
25日　東京電力（株）との連絡会
27日　拡大WG（組織交流委員会）
　　第4回組織交流委員会
　　愛知万博WG（渉外委員会）
28日　パソコンによるPV-Net入門教室（千葉地域交流会）
　　神奈川地域交流会相模原近隣グループ
30日　PV流通構造調査WG

<12月>

3日　PV基礎資料室づくりWG（調査委員会）
　　第1回PV-Greenプロジェクト準備会議
4日　手づくり発電所工事見学会（山梨地域交流会）
　　埼玉地域交流会世話人会
5日　細則WG
　　技術・対応委員会臨時打合せ（12月イベント参加について）
6日　PVメーカ交流WG（渉外委員会）
7日　神奈川地域交流会世話人会
8日　第2回PV-Greenプロジェクト準備会議
9日　エコプロダクツ2004（～11日）
11日　栃木地域交流会世話人会
　　山梨フォーラム（手づくり発電所点灯式）
　　茨城地域交流会世話人会
　　千葉地域交流会世話人会
12日　第4回調査委員会
　　大集合イベント・プロジェクト
15日　東京地域交流会世話人会
18日　全国太陽光発電所オーナー大集合イベント
21日　事業化検討委員会臨時打合せ
　　神奈川地域交流会金沢近隣グループ
22日　愛知万博実行委員会
　　PV-Net News第6号編集会議

<2005年1月>

7日　三役会議
8日　埼玉地域交流会世話人会
　　東京地域交流会日野近隣グループ
12日　第4回普及広報委員会
　　神奈川地域交流会川崎・横浜北部近隣グループ
　　山梨地域交流会世話人会
13日　神奈川地域交流会湘南近隣グループ
　　第4回渉外委員会
14日　第5回総務財政委員会
15日　栃木地域交流会世話人会
　　第4回技術・対応委員会
　　千葉地域交流会世話人会
　　静岡地域交流会世話人会
16日　細則WG
　　神奈川地域交流会相模原近隣グループ
　　神奈川地域交流会県央近隣グループ
18日　神奈川地域交流会金沢近隣グループ
19日　第1回PV-Greenプロジェクト
20日　第5回事業化検討委員会
21日　04年度第2回メーカ交流会
　　神奈川地域交流会世話人会
22日　淵野辺ボンバイエ出展（神奈川地域交流会相模原近隣グループ）
　　第5回理事会
25日　東京地域交流会世話人会
26日　PV流通構造調査WG
　　東京電力（株）との連絡会
27日　第1回愛知万博プロジェクト
28日　リーフレットWG（普及広報委員会）
　　神奈川地域交流会栄近隣グループ
29日　第5回組織交流委員会
　　神奈川地域交流会保土ヶ谷近隣グループ
30日　自然エネルギーフォーラム 2005 in 市川
31日　愛知万博実行委員会

定価：400円（会員は会費に含まれています）

R100　PRINTED WITH SOYINK